

第 1 3 回定時社員総会議案書

第1号議案 令和6年度貸借対照表及び正味財産
増減計算書等の承認について

第2号議案 理事及び監事の選任について

令和6年度事業報告書

令和7年度事業計画書

令和7年度収支予算書

令和7年5月

一般社団法人日本電子回路工業会

第 1 3 回定時社員総会議案書目次

第1号議案	令和6年度貸借対照表及び正味財産 増減計算書等の承認について……………	2
第2号議案	理事及び監事の選任について……………	17
	令和6年度事業報告書……………	19
	令和7年度事業計画書……………	52
	令和7年度収支予算書……………	59

令和6年度貸借対照表及び正味財産 増減計算書等の承認について

貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

一般社団法人日本電子回路工業会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	242,712,017	209,663,256	33,048,761
未収会費	565,000	470,000	95,000
未収金	591,985	3,201,989	△ 2,610,004
棚卸資産	3,006,235	2,843,101	163,134
前払費用	9,279,349	2,161,389	7,117,960
仮払金	3,740	0	3,740
流動資産合計	256,158,326	218,339,735	37,818,591
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	75,542,672	71,630,764	3,911,908
保証金引当資産	175,710,000	175,710,000	0
特定資産合計	251,252,672	247,340,764	3,911,908
(2) その他固定資産			
建物	114,706,888	120,111,925	△ 5,405,037
建物附属設備	8,945,650	9,710,290	△ 764,640
構築物	356,661	401,086	△ 44,425
ソフトウェア	403,334	843,334	△ 440,000
什器備品	1,132,136	2,173,296	△ 1,041,160
土地	756,629,000	756,629,000	0
電話加入権	552,048	552,048	0
出資金	0	10,000	△ 10,000
その他固定資産合計	882,725,717	890,430,979	△ 7,705,262
固定資産合計	1,133,978,389	1,137,771,743	△ 3,793,354
資産合計	1,390,136,715	1,356,111,478	34,025,237
II 負債の部			
1. 流動負債			
一年内返済予定長期借入金	0	33,280,000	△ 33,280,000
未払費用	1,533,056	1,614,345	△ 81,289
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	13,085,100	6,291,900	6,793,200
前受金	159,637,720	180,108,500	△ 20,470,780
前受会費	27,453,000	29,450,000	△ 1,997,000
預り金	2,241,025	3,008,828	△ 767,803
仮受金	1,617,520	0	1,617,520
賞与引当金	10,371,361	10,724,399	△ 353,038
流動負債合計	216,008,782	264,547,972	△ 48,539,190
2. 固定負債			
退職給付引当金	75,542,672	71,630,764	3,911,908
受入保証金	175,710,000	175,710,000	0
固定負債合計	251,252,672	247,340,764	3,911,908
負債合計	467,261,454	511,888,736	△ 44,627,282
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	922,875,261	844,222,742	78,652,519
負債及び正味財産合計	1,390,136,715	1,356,111,478	34,025,237

正味財産増減計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

一般社団法人日本電子回路工業会

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	480,000	390,000	90,000
受取会費	72,688,000	72,913,500	△ 225,500
均等割会費	52,722,000	53,155,500	△ 433,500
規模別会費	14,842,000	14,565,000	277,000
臨時会費	4,550,000	4,641,000	△ 91,000
その他会費	574,000	552,000	22,000
事業収益	534,755,927	450,794,396	83,961,531
一般図書収入	3,051,170	2,271,572	779,598
教育図書収入	1,093,405	1,778,614	△ 685,209
規格図書収入	688,400	598,200	90,200
受講料収入	23,079,500	22,584,000	495,500
検定料収入	2,080,000	3,682,000	△ 1,602,000
コンサルタント資格登録収入	485,000	225,000	260,000
教育指導収入	15,212,899	12,076,835	3,136,064
広告料収入	10,557,798	13,249,496	△ 2,691,698
出展料収入	425,999,017	340,683,200	85,315,817
展示会関連収入	7,817,409	8,956,497	△ 1,139,088
会館管理収入	44,122,329	43,952,982	169,347
その他収入	569,000	736,000	△ 167,000
受取助成金等	50,673	479,043	△ 428,370
雑収益	166,455	5,403	161,052
経常収益計	608,141,055	524,582,342	83,558,713
(2) 経常費用			
事業費	436,295,579	475,571,131	△ 39,275,552
給料手当	67,506,864	84,986,597	△ 17,479,733
退職給付費用	6,419,856	897,607	5,522,249
福利厚生費	14,819,012	14,840,848	△ 21,836
旅費交通費	12,299,393	13,688,530	△ 1,389,137
会議費	1,630,755	1,936,926	△ 306,171
印刷製本費	4,676,623	6,235,333	△ 1,558,710
通信運搬費	433,894	432,753	1,141
諸謝金	13,161,550	20,403,660	△ 7,242,110
事務委託費	42,693,484	35,847,518	6,845,966
運営諸費	253,397,601	276,740,851	△ 23,343,250
回路会館管理費	18,921,108	19,252,657	△ 331,549
雑費	335,439	307,851	27,588
管理費	93,122,957	78,738,510	14,384,447
給料手当	23,736,118	21,656,328	2,079,790
退職給付費用	1,935,293	27,473	1,907,820
福利厚生費	5,288,902	4,276,006	1,012,896
旅費交通費	578,920	287,546	291,374
会議費	5,231,806	5,279,329	△ 47,523
印刷製本費	386,745	625,122	△ 238,377
通信運搬費	1,758,524	2,147,627	△ 389,103
諸謝金	300,000	330,000	△ 30,000
事務委託費	1,320,000	1,322,916	△ 2,916
光熱水料費	456,400	467,970	△ 11,570
減価償却費	7,695,262	9,378,952	△ 1,683,690
消耗品費	533,924	510,813	23,111
事務所管理費	13,968,876	11,877,475	2,091,401
事務合理化費	7,002,702	7,165,136	△ 162,434
租税公課	22,164,000	12,136,520	10,027,480
雑費	765,485	1,249,297	△ 483,812
経常費用計	529,418,536	554,309,641	△ 24,891,105
評価損益等調整前当期経常増減額	78,722,519	△ 29,727,299	108,449,818
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	78,722,519	△ 29,727,299	108,449,818
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	78,722,519	△ 29,727,299	108,449,818
法人税・住民税・事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	78,652,519	△ 29,797,299	108,449,818
一般正味財産期首残高	844,222,742	874,020,041	△ 29,797,299
一般正味財産期末残高	922,875,261	844,222,742	78,652,519
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	922,875,261	844,222,742	78,652,519

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
販売用出版物については、最終仕入原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
固定資産の減価償却費については、定率法によっている。
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及びソフトウェアについては、定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金については、役職員の期末退職給与の自己都合要支給額から外部積立額を差し引いた金額を計上している。
賞与引当金は、職員に対する賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	71,630,764	3,911,908	0	75,542,672
保証金引当資産	175,710,000	0	0	175,710,000
合 計	247,340,764	3,911,908	0	251,252,672

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当)	(うち一般正味財産からの充当)	(うち負債に対応する額)
退職給付引当資産	75,542,672	0	0	75,542,672
保証金引当資産	175,710,000	0	0	175,710,000
合 計	251,252,672	0	0	251,252,672

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	451,726,057	337,019,169	114,706,888
建物附属設備	164,585,996	155,640,346	8,945,650
構築物	13,934,956	13,578,295	356,661
ソフトウェア	2,200,000	1,796,666	403,334
什器備品	33,016,485	31,884,349	1,132,136
合 計	665,463,494	539,918,825	125,544,669

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
特別利子補給助成金	(株)商工組合中央金庫	159,705	0	159,705	0	未収金
特別利子補給助成金	(独)中小企業基盤整備機構	0	0	0	0	前受金
合 計			0	159,705		

6. 関連事業者との取引の内容

(単位：円)

属性	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容 役員の兼任等	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員が支配する任意団体	超高効率電子回路生産システム研究会	東京都杉並区西荻北3-12-2	146,800	調査研究	—	代表幹事1名	業務委託 (注1)	23,672,376	—	—
							業務受託 (注1)	240,000	—	—

(注1) 事業委託費及び業務受託収入は、一般的な契約価格で決定している。

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	10,724,399	10,371,361	10,724,399	10,371,361
退職給付引当金	71,630,764	3,911,908	0	75,542,672

財産目録

令和 7年 3月31日現在

一般社団法人日本電子回路工業会

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
(流動資産)			
現金	325,922	17,456	308,466
当座預金	238,553,771	200,828,443	37,725,328
三菱UFJ銀行	26,622,016	23,218,974	3,403,042
三井住友銀行	182,011,907	134,469,066	47,542,841
みずほ銀行	3,766,302	24,789,521	△ 21,023,219
りそな銀行	26,153,546	18,350,882	7,802,664
普通預金	152,662	5,098,666	△ 4,946,004
三井住友銀行	152,662	303,202	△ 150,540
商工組合中央金庫	0	4,795,464	△ 4,795,464
郵便貯金	3,679,662	2,503,255	1,176,407
ゆうちょ銀行	3,679,662	2,503,255	1,176,407
未収会費	565,000	470,000	95,000
均等割会費	525,000	450,000	75,000
規模別会費	18,000	0	18,000
その他会費	22,000	20,000	2,000
未収金	591,985	3,201,989	△ 2,610,004
受講料	255,500	55,000	200,500
書籍	95,885	24,284	71,601
広告料	237,600	132,000	105,600
その他未収金	3,000	2,990,705	△ 2,987,705
棚卸資産	3,006,235	2,843,101	163,134
期末棚卸高	3,006,235	2,843,101	163,134
前払費用	9,279,349	2,161,389	7,117,960
施設利用料	7,111,990	0	7,111,990
警備等委託契約	2,167,359	2,161,389	5,970
仮払金	3,740	0	3,740
その他仮払金	3,740	0	3,740
流動資産合計	256,158,326	217,124,299	39,034,027
(固定資産)			
特定資産			
退職給付引当資産	75,542,672	71,630,764	3,911,908
みずほ銀行	75,542,672	71,630,764	3,911,908
保証金引当資産	175,710,000	175,710,000	0
三菱UFJ銀行	140,000,000	140,000,000	0
三井住友銀行	35,710,000	35,710,000	0
その他固定資産	882,725,717	890,430,979	△ 7,705,262
建物	114,706,888	120,111,925	△ 5,405,037
建物附属設備	8,945,650	9,710,290	△ 764,640
構築物	356,661	401,086	△ 44,425
ソフトウェア	403,334	843,334	△ 440,000
什器備品	1,132,136	2,173,296	△ 1,041,160
土地	756,629,000	756,629,000	0
電話加入権	552,048	552,048	0
出資金	0	10,000	△ 10,000
固定資産合計	1,133,978,389	1,137,771,743	△ 3,793,354
資産合計	1,390,136,715	1,354,896,042	35,240,673
(流動負債)			
1年内返済予定長期借入金	0	33,280,000	△ 33,280,000
未払費用	1,533,056	1,614,345	△ 81,289
未払法人税等	70,000	70,000	0
法人都民税	70,000	70,000	0
未払消費税等	13,085,100	6,291,900	6,793,200
前受金	159,637,720	180,108,500	△ 20,470,780
出展料	159,637,720	180,108,500	△ 20,470,780
前受会費	27,453,000	29,450,000	△ 1,997,000
均等割会費	22,250,000	23,500,000	△ 1,250,000
規模別会費	5,203,000	5,950,000	△ 747,000
預り金	2,241,025	3,008,828	△ 767,803
健康保険料	350,840	636,020	△ 285,180
介護保険料	55,800	107,820	△ 52,020
厚生年金保険料	536,190	1,037,610	△ 501,420
雇用保険料	113,068	122,516	△ 9,448
給与源泉税	469,374	480,046	△ 10,672
住民税	457,900	413,900	44,000
報酬源泉税	234,931	187,994	46,937
税理士等源泉税	22,922	22,922	0
仮受金	1,617,520	0	1,617,520
その他仮受金	1,617,520	0	1,617,520
賞与引当金	10,371,361	10,724,399	△ 353,038
事業費分	7,540,255	8,341,990	△ 801,735
管理費分	2,831,106	2,382,409	448,697
流動負債合計	216,008,782	264,547,972	△ 48,539,190
(固定負債)			
退職給付引当金	75,542,672	71,630,764	3,911,908
事業費分	19,932,036	16,980,569	2,951,467
管理費分	55,610,636	54,650,195	960,441
受入保証金	175,710,000	175,710,000	0
固定負債合計	251,252,672	247,340,764	3,911,908
負債合計	467,261,454	511,888,736	△ 44,627,282
正味財産	922,875,261	843,007,306	79,867,955

独立監査人の監査報告書

令和7年4月25日

一般社団法人 日本電子回路工業会
理事会 御中

西 宇 公 認 会 計 士 事 務 所
公認会計士 西宇好明



監査意見

私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号の規定に基づく監査に準じて、一般社団法人日本電子回路工業会の令和6年4月1日から令和7年3月31日までの令和6年度の貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び正味財産増減の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告

一般社団法人日本電子回路工業会

代表理事・会長 小 林 俊 文 殿

私たち両監事は、本法人の令和6年度の業務及び財産の状況等について法令及び定款に基づく監査を行いましたので、次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、西宇公認会計事務所が行う期中監査の内容を検討し、別紙の報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会その他重要な会議に出席し、当法人の理事及び事務局職員等から、職務の執行状況等について定期的に報告を受け、また、随時説明を求め、関係書類の閲覧等、必要と認められる監査手続きを用いて、理事の業務執行の妥当性を検討しました。

2 監査意見

- (1) 西宇公認会計事務所の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告の内容は、事実に従い当法人の状況を正しく示しており、理事の業務遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 計算書類とその付属明細書は、会計帳簿の記載すべき事項と一致しており、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

令和7年4月25日

一般社団法人日本電子回路工業会

監事

伊藤 嘉高 

監事

前田 和夫 

収支計算書

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

一般社団法人日本電子回路工業会

(単位: 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
入金収入	480,000	390,000	90,000
会費収入	72,688,000	72,913,500	△ 225,500
均等割会費	52,722,000	53,155,500	△ 433,500
規模別会費	14,842,000	14,565,000	277,000
臨時会費	4,550,000	4,641,000	△ 91,000
その他会費	574,000	552,000	22,000
事業収入	534,755,927	450,794,396	83,961,531
一般図書収入	3,051,170	2,271,572	779,598
教育図書収入	1,093,405	1,778,614	△ 685,209
規格図書収入	688,400	598,200	90,200
受講料収入	23,079,500	22,584,000	495,500
検定料収入	2,080,000	3,682,000	△ 1,602,000
コンサルタント資格登録収入	485,000	225,000	260,000
教育指導収入	15,212,899	12,076,835	3,136,064
広告料収入	10,557,798	13,249,496	△ 2,691,698
出展料収入	425,999,017	340,683,200	85,315,817
展示会関連収入	7,817,409	8,956,497	△ 1,139,088
会館管理収入	44,122,329	43,952,982	169,347
その他収入	569,000	736,000	△ 167,000
受取助成金等	50,673	479,043	△ 428,370
雑収入	166,455	5,403	161,052
事業活動収入計	608,141,055	524,582,342	83,558,713
2. 事業活動支出			
事業費支出	434,378,372	513,584,150	△ 79,205,778
給料手当	68,308,599	86,776,485	△ 18,467,886
退職給付費用	3,468,389	36,962,432	△ 33,494,043
福利厚生費	14,888,403	15,052,594	△ 164,191
旅費交通費	12,299,393	13,688,530	△ 1,389,137
会議費	1,630,755	1,936,926	△ 306,171
印刷製本費	4,839,757	6,181,893	△ 1,342,136
通信運搬費	433,894	432,753	1,141
諸謝金	13,161,550	20,403,660	△ 7,242,110
事務委託費	42,693,484	35,847,518	6,845,966
運営諸費	253,397,601	276,740,851	△ 23,343,250
回路会館管理費	18,921,108	19,252,657	△ 331,549
雑費	335,439	307,851	27,588
管理費支出	84,030,455	73,043,396	10,987,059
給料手当	23,287,421	21,503,195	1,784,226
退職給付費用	974,852	3,864,444	△ 2,889,592
福利厚生費	5,300,800	4,276,006	1,024,794
旅費交通費	578,920	287,546	291,374
会議費	5,231,806	5,279,329	△ 47,523
印刷製本費	386,745	625,122	△ 238,377
通信運搬費	1,758,524	2,147,627	△ 389,103
諸謝金	300,000	330,000	△ 30,000
事務委託費	1,320,000	1,322,916	△ 2,916
光熱水料費	456,400	467,970	△ 11,570
消耗品費	533,924	510,813	23,111
事務所管理費	13,968,876	11,877,475	2,091,401
事務合理化費	7,002,702	7,165,136	△ 162,434
租税公課	22,164,000	12,136,520	10,027,480
雑費	765,485	1,249,297	△ 483,812
法人税等支払額	70,000	70,000	0
事業活動支出計	518,478,827	586,697,546	△ 68,218,719
事業活動収支差額	89,662,228	△ 62,115,204	151,777,432
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	0	39,901,796	△ 39,901,796
退職給付引当資産取崩収入	0	39,901,796	△ 39,901,796
出資金返金収入	10,000	0	10,000
投資活動収入計	10,000	39,901,796	△ 39,891,796
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	3,911,908	0	3,911,908
退職給付引当資産取得支出	3,911,908	0	3,911,908
投資活動支出計	3,911,908	0	3,911,908
投資活動収支差額	△ 3,901,908	39,901,796	△ 43,803,704
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	33,280,000	33,360,000	△ 80,000
短期借入金返済支出	33,280,000	33,360,000	△ 80,000
財務活動支出計	33,280,000	33,360,000	△ 80,000
財務活動収支差額	△ 33,280,000	△ 33,360,000	80,000
IV 予備費支出			
当期収支差額	52,480,320	△ 55,573,408	108,053,728
前期繰越収支差額	△ 3,432,594	52,140,814	△ 55,573,408
次期繰越収支差額	49,047,726	△ 3,432,594	52,480,320

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲は、現金預金、未収会費、未収金、前払費用、仮払金、未払法人税等、未払消費税等、前受金、前受会費、預り金、仮受金とする。

なお、前期末残高及び当期末残高は、下記2. に示すとおりである。

2. 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	209,663,256	242,712,017
未収会費	470,000	565,000
未収金	3,201,989	591,985
前払費用	2,161,389	9,279,349
仮払金	0	3,740
合 計	215,496,634	253,152,091
未払法人税等	70,000	70,000
未払消費税等	6,291,900	13,085,100
前受金	180,108,500	159,637,720
前受会費	29,450,000	27,453,000
預り金	3,008,828	2,241,025
仮受金	0	1,617,520
合 計	218,929,228	204,104,365
次期繰越収支差額	△ 3,432,594	49,047,726

貸借対照表内訳表

令和 7年 3月31日現在

一般社団法人日本電子回路工業会

(単位：円)

科 目	ダントツものづくり 推進本部	事業本部	管理本部	合計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	1,092,508	29,309,950	212,309,559	242,712,017
未収会費	0	0	565,000	565,000
未収金	0	349,000	242,985	591,985
棚卸資産	0	110,623	2,895,612	3,006,235
前払費用	0	7,090,000	2,189,349	9,279,349
仮払金	0	0	3,740	3,740
流動資産合計	1,092,508	36,859,573	218,206,245	256,158,326
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
退職給付引当資産	7,378,298	4,649,060	63,515,314	75,542,672
保証金引当資産	0	0	175,710,000	175,710,000
特定資産合計	7,378,298	4,649,060	239,225,314	251,252,672
(2) その他固定資産				
建物	0	0	114,706,888	114,706,888
建物附属設備	0	0	8,945,650	8,945,650
構築物	0	0	356,661	356,661
ソフトウェア	0	0	403,334	403,334
什器備品	0	0	1,132,136	1,132,136
土地	0	0	756,629,000	756,629,000
電話加入権	0	0	552,048	552,048
その他固定資産合計	0	0	882,725,717	882,725,717
固定資産合計	7,378,298	4,649,060	1,121,951,031	1,133,978,389
資産合計	8,470,806	41,508,633	1,340,157,276	1,390,136,715
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払費用	0	636,819	896,237	1,533,056
未払法人税等	0	0	70,000	70,000
未払消費税等	0	0	13,085,100	13,085,100
前受金	0	159,637,720	0	159,637,720
前受会費	0	0	27,453,000	27,453,000
預り金	366,010	1,042,200	832,815	2,241,025
仮受金	0	1,587,520	30,000	1,617,520
賞与引当金	0	4,259,691	6,111,670	10,371,361
流動負債合計	366,010	167,163,950	48,478,822	216,008,782
2. 固定負債				
退職給付引当金	7,378,298	4,649,060	63,515,314	75,542,672
受入保証金	0	0	175,710,000	175,710,000
固定負債合計	7,378,298	4,649,060	239,225,314	251,252,672
負債合計	7,744,308	171,813,010	287,704,136	467,261,454
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	0	0	0	0
2. 一般正味財産				
一般正味財産	726,498	△ 130,304,377	1,052,453,140	922,875,261
正味財産合計	726,498	△ 130,304,377	1,052,453,140	922,875,261
負債及び正味財産合計	8,470,806	41,508,633	1,340,157,276	1,390,136,715

正味財産増減計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

一般社団法人日本電子回路工業会

(単位：円)

科 目	ダントツものづくり 推進本部	事業本部	管理本部	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	0	0	480,000	480,000
受取会費	0	0	72,688,000	72,688,000
均等割会費	0	0	52,722,000	52,722,000
規模別会費	0	0	14,842,000	14,842,000
臨時会費	0	0	4,550,000	4,550,000
その他会費	0	0	574,000	574,000
事業収益	15,597,899	463,138,824	56,019,204	534,755,927
一般図書収入	0	2,954,000	97,170	3,051,170
教育図書収入	0	77,000	1,016,405	1,093,405
規格図書収入	0	688,400	0	688,400
受講料収入	385,000	21,286,500	1,408,000	23,079,500
検定料収入	0	955,000	1,125,000	2,080,000
コンサルタント資格登録収入	0	485,000	0	485,000
教育指導収入	15,212,899	0	0	15,212,899
広告料収入	0	2,876,498	7,681,300	10,557,798
出展料収入	0	425,999,017	0	425,999,017
展示会関連収入	0	7,817,409	0	7,817,409
会館管理収入	0	0	44,122,329	44,122,329
その他収入	0	0	569,000	569,000
受取助成金等	0	0	50,673	50,673
雑収益	0	113,487	52,968	166,455
経常収益計	15,597,899	463,252,311	129,290,845	608,141,055
(2) 経常費用				
事業費	44,064,139	329,756,492	62,474,948	436,295,579
給料手当	1,432,500	42,834,025	23,240,339	67,506,864
退職給付費用	925,183	3,627,818	1,866,855	6,419,856
福利厚生費	2,422,077	8,114,533	4,282,402	14,819,012
旅費交通費	6,036,929	4,371,423	1,891,041	12,299,393
会議費	0	350,861	1,279,894	1,630,755
印刷製本費	471,296	142,601	4,062,726	4,676,623
通信運搬費	2,564	10,037	421,293	433,894
諸謝金	8,604,000	2,235,000	2,322,550	13,161,550
事務委託費	24,169,590	14,484,751	4,039,143	42,693,484
運営諸費	0	253,397,601	0	253,397,601
回路会館管理費	0	0	18,921,108	18,921,108
雑費	0	187,842	147,597	335,439
管理費	0	0	93,122,957	93,122,957
給料手当	0	0	23,736,118	23,736,118
退職給付費用	0	0	1,935,293	1,935,293
福利厚生費	0	0	5,288,902	5,288,902
旅費交通費	0	0	578,920	578,920
会議費	0	0	5,231,806	5,231,806
印刷製本費	0	0	386,745	386,745
通信運搬費	0	0	1,758,524	1,758,524
諸謝金	0	0	300,000	300,000
事務委託費	0	0	1,320,000	1,320,000
光熱水料費	0	0	456,400	456,400
減価償却費	0	0	7,695,262	7,695,262
消耗品費	0	0	533,924	533,924
事務所管理費	0	0	13,968,876	13,968,876
事務合理化費	0	0	7,002,702	7,002,702
租税公課	0	0	22,164,000	22,164,000
雑費	0	0	765,485	765,485
経常費用計	44,064,139	329,756,492	155,597,905	529,418,536
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 28,466,240	133,495,819	△ 26,307,060	78,722,519
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 28,466,240	133,495,819	△ 26,307,060	78,722,519
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前一般正味財産増減額	△ 28,466,240	133,495,819	△ 26,307,060	78,722,519
法人税・住民税・事業税	0	0	70,000	70,000
当期一般正味財産増減額	△ 28,466,240	133,495,819	△ 26,377,060	78,652,519
一般正味財産期首残高	△ 438,625,230	863,067,073	419,780,899	844,222,742
一般正味財産期末残高	△ 467,091,470	996,562,892	393,403,839	922,875,261
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 467,091,470	996,562,892	393,403,839	922,875,261

財産目録内訳表

令和 7年 3月31日現在

一般社団法人日本電子回路工業会

(単位：円)

科 目	ダントツものづくり 推進本部	事業本部	管理本部	合計
(流動資産)				
現金	5,092	144,327	176,503	325,922
当座預金	0	28,105,130	210,448,641	238,553,771
三菱UFJ銀行	0	26,622,016	0	26,622,016
三井住友銀行	0	0	182,011,907	182,011,907
みずほ銀行	0	1,483,114	2,283,188	3,766,302
りそな銀行	0	0	26,153,546	26,153,546
普通預金	0	0	152,662	152,662
三井住友銀行	0	0	152,662	152,662
郵便貯金	1,087,416	1,060,493	1,531,753	3,679,662
ゆうちょ銀行	1,087,416	1,060,493	1,531,753	3,679,662
未収会費	0	0	565,000	565,000
均等割会費	0	0	525,000	525,000
規模別会費	0	0	18,000	18,000
その他会費	0	0	22,000	22,000
未収金	0	349,000	242,985	591,985
受講料	0	255,500	0	255,500
書籍	0	93,500	2,385	95,885
広告料	0	0	237,600	237,600
その他未収金	0	0	3,000	3,000
棚卸資産	0	110,623	2,895,612	3,006,235
期末棚卸高	0	110,623	2,895,612	3,006,235
前払費用	0	7,090,000	2,189,349	9,279,349
施設利用料	0	7,090,000	21,990	7,111,990
警備等委託契約	0	0	2,167,359	2,167,359
仮払金	0	0	3,740	3,740
その他仮払金	0	0	3,740	3,740
流動資産合計	1,092,508	36,859,573	218,206,245	256,158,326
(固定資産)				
特定資産				
退職給付引当資産	7,378,298	4,649,060	63,515,314	75,542,672
みずほ銀行	7,378,298	4,649,060	63,515,314	75,542,672
保証金引当資産	0	0	175,710,000	175,710,000
三菱UFJ銀行	0	0	140,000,000	140,000,000
三井住友銀行	0	0	35,710,000	35,710,000
その他固定資産	0	0	882,725,717	882,725,717
建物	0	0	114,706,888	114,706,888
建物附属設備	0	0	8,945,650	8,945,650
構築物	0	0	356,661	356,661
ソフトウェア	0	0	403,334	403,334
什器備品	0	0	1,132,136	1,132,136
土地	0	0	756,629,000	756,629,000
電話加入権	0	0	552,048	552,048
固定資産合計	7,378,298	4,649,060	1,121,951,031	1,133,978,389
資産合計	8,470,806	41,508,633	1,340,157,276	1,390,136,715
(流動負債)				
未払費用	0	636,819	896,237	1,533,056
未払法人税等	0	0	70,000	70,000
法人都民税	0	0	70,000	70,000
未払消費税等	0	0	13,085,100	13,085,100
前受金	0	159,637,720	0	159,637,720
出展料	0	159,637,720	0	159,637,720
前受会費	0	0	27,453,000	27,453,000
均等割会費	0	0	22,250,000	22,250,000
規模別会費	0	0	5,203,000	5,203,000
預り金	366,010	1,042,200	832,815	2,241,025
健康保険料	43,120	172,088	135,632	350,840
介護保険料	7,920	22,968	24,912	55,800
厚生年金保険料	59,475	246,135	230,580	536,190
雇用保険料	16,195	48,246	48,627	113,068
給与源泉税	86,568	245,394	137,412	469,374
住民税	83,200	189,240	185,460	457,900
報酬源泉税	69,532	118,129	47,270	234,931
税理士等源泉税	0	0	22,922	22,922
仮受金	0	1,587,520	30,000	1,617,520
その他仮受金	0	1,587,520	30,000	1,617,520
賞与引当金	0	4,259,691	6,111,670	10,371,361
事業費分	0	4,259,691	3,280,564	7,540,255
管理費分	0	0	2,831,106	2,831,106
流動負債合計	366,010	167,163,950	48,478,822	216,008,782
(固定負債)				
退職給付引当金	7,378,298	4,649,060	63,515,314	75,542,672
事業費分	7,378,298	4,649,060	7,904,678	19,932,036
管理費分	0	0	55,610,636	55,610,636
受入保証金	0	0	175,710,000	175,710,000
固定負債合計	7,378,298	4,649,060	239,225,314	251,252,672
負債合計	7,744,308	171,813,010	287,704,136	467,261,454
正味財産	726,498	△ 130,304,377	1,052,453,140	922,875,261

収支計算書内訳表

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

一般社団法人日本電子回路工業会

(単位：円)

科 目	ダントツものづくり 推進本部	事業本部	管理本部	合計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
入金会収入	0	0	480,000	480,000
会費収入	0	0	72,688,000	72,688,000
均等割会費	0	0	52,722,000	52,722,000
規模別会費	0	0	14,842,000	14,842,000
臨時会費	0	0	4,550,000	4,550,000
その他会費	0	0	574,000	574,000
事業収入	15,597,899	463,138,824	56,019,204	534,755,927
一般図書収入	0	2,954,000	97,170	3,051,170
教育図書収入	0	77,000	1,016,405	1,093,405
規格図書収入	0	688,400	0	688,400
受講料収入	385,000	21,286,500	1,408,000	23,079,500
検定料収入	0	955,000	1,125,000	2,080,000
コンサルタント資格登録収入	0	485,000	0	485,000
教育指導収入	15,212,899	0	0	15,212,899
広告料収入	0	2,876,498	7,681,300	10,557,798
出展料収入	0	425,999,017	0	425,999,017
展示会関連収入	0	7,817,409	0	7,817,409
会館管理収入	0	0	44,122,329	44,122,329
その他収入	0	0	569,000	569,000
受取助成金等	0	0	50,673	50,673
雑収入	0	113,487	52,968	166,455
事業活動収入計	15,597,899	463,252,311	129,290,845	608,141,055
2. 事業活動支出				
事業費支出	43,692,041	328,755,610	61,930,721	434,378,372
給料手当	1,432,500	43,545,131	23,330,968	68,308,599
退職給付費用	358,631	1,901,182	1,208,576	3,468,389
福利厚生費	2,616,531	8,129,181	4,142,691	14,888,403
旅費交通費	6,036,929	4,371,423	1,891,041	12,299,393
会議費	0	350,861	1,279,894	1,630,755
印刷製本費	471,296	142,601	4,225,860	4,839,757
通信運搬費	2,564	10,037	421,293	433,894
諸謝金	8,604,000	2,235,000	2,322,550	13,161,550
事務委託費	24,169,590	14,484,751	4,039,143	42,693,484
運営諸費	0	253,397,601	0	253,397,601
回路会館管理費	0	0	18,921,108	18,921,108
雑費	0	187,842	147,597	335,439
管理費支出	0	0	84,030,455	84,030,455
給料手当	0	0	23,287,421	23,287,421
退職給付費用	0	0	974,852	974,852
福利厚生費	0	0	5,300,800	5,300,800
旅費交通費	0	0	578,920	578,920
会議費	0	0	5,231,806	5,231,806
印刷製本費	0	0	386,745	386,745
通信運搬費	0	0	1,758,524	1,758,524
諸謝金	0	0	300,000	300,000
事務委託費	0	0	1,320,000	1,320,000
光熱水料費	0	0	456,400	456,400
消耗品費	0	0	533,924	533,924
事務所管理費	0	0	13,968,876	13,968,876
事務合理化費	0	0	7,002,702	7,002,702
租税公課	0	0	22,164,000	22,164,000
雑費	0	0	765,485	765,485
法人税等支払額	0	0	70,000	70,000
事業活動支出計	43,692,041	328,755,610	146,031,176	518,478,827
小計	△ 28,094,142	134,496,701	△ 16,740,331	89,662,228
事業活動収支差額	△ 28,094,142	134,496,701	△ 16,740,331	89,662,228
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
出資金返金収入	0	0	10,000	10,000
投資活動収入計	0	0	10,000	10,000
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	566,552	1,726,636	1,618,720	3,911,908
退職給付引当資産取得支出	566,552	1,726,636	1,618,720	3,911,908
投資活動支出計	566,552	1,726,636	1,618,720	3,911,908
投資活動収支差額	△ 566,552	△ 1,726,636	△ 1,608,720	△ 3,901,908
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	0
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	0	0	33,280,000	33,280,000
短期借入金返済支出	0	0	33,280,000	33,280,000
財務活動支出計	0	0	33,280,000	33,280,000
財務活動収支差額	0	0	△ 33,280,000	△ 33,280,000
当期収支差額	△ 28,660,694	132,770,065	△ 51,629,051	52,480,320
前期繰越収支差額	△ 465,575,223	865,658,589	△ 403,515,960	△ 3,432,594
次期繰越収支差額	△ 494,235,917	998,428,654	△ 455,145,011	49,047,726

理事及び監事の選任について

一般社団法人日本電子回路工業会
役員候補者

(理事)

候補者 番号	氏名 (かな)		社名	役職
1	秋山 浩司	あきやま こうじ	東海神栄電子工業㈱	代表取締役社長
2	石川 雅昭	いしかわ まさあき	任意団体 超高効率電子回路生産システム研究会	代表幹事
3	井上 孝司	いのうえ たかし	㈱セコニック	代表取締役副社長
4	伊原 友	いはら ゆう	ミツイ精密㈱	代表取締役社長
5	内田 幸一	うちだ こういち	㈱プイ・テクノロジー	営業本部 PCBビジネス統括部長
6	木下 隆富	きのした たかとみ	日本ミクロン㈱	技術部 部長
7	倉田 司	くらた つかさ	㈱愛工機器製作所	代表取締役社長
8	児嶋 一登	こじま かずと	㈱京写	代表取締役社長
9	小島 正紀	こじま まさのり	ニッカン工業㈱	代表取締役社長
10	小林 明宏	こばやし あきひろ	協栄プリント技研㈱	代表取締役
11	小林 俊文	こばやし としふみ	㈱メイコー	社外取締役
12	小宮 純一	こみや じゅんいち	東京ドロウイング㈱	取締役社長
13	佐々木 猶裕	ささき なおひろ	㈱アスコータック	代表取締役社長
14	里見 俊一	さとみ しゅんいち	ブラメックス㈱	代表取締役社長
15	ジュリアン・ペイショア	じゅりあん べいしょあ	ボド・メラール・ケミー・ジャパン㈱	代表取締役社長
16	菅原 大介	すがわら だいすけ	TSS㈱	取締役
17	鈴木 克人	すずき かつひと	相模ピーシーアイ㈱	代表取締役社長
18	関本 利洋	せきもと としひろ	㈱エイト工業	代表取締役社長
19	高井 建郎	たかい たけお	太陽ホールディングス㈱	顧問
20	多田 哲也	ただ てつや	板橋精機㈱	代表取締役社長
21	原 和幸	はら かずゆき	RITAエレクトロニクス㈱	代表取締役CEO
22	原田 浩之	はらだ ひろゆき	㈱ハラダ製作所	代表取締役社長
23	松井 誠治	まつい せいじ	㈱石井表記	取締役 装置事業本部 本部長
24	宮永 圭一郎	みやなが けいいちろう	㈱キョウデン	代表取締役社長
25	村上 英治	むらかみ ひではる	㈱村上電子工学	代表取締役社長
26	山口 喜久	やまぐち よしひさ	日本シイエムケイ㈱	取締役 執行役員
27	山下 博樹	やました ひろき	山下マテリアル㈱	代表取締役社長
28	吉村 栄二	よしむら えいじ	㈱ダイワ工業	代表取締役社長
29	渡辺 隆史	わたなべ たかし	(一社)日本電子回路工業会	常務理事

(監事)

候補者 番号	氏名 (かな)		社名	役職
1	伊藤 嘉高	いとう よしたか	伊原電子工業㈱	代表取締役社長
2	前田 和夫	まえだ かずお	メック㈱	代表取締役社長

令和6年度事業報告書

第1. 経営企画室	
1-1 政府施策の周知等	21
(1) 適正な価格転嫁の促進とパートナー企業との価値共創に向けて	21
(2) 手形等のサイト短縮化のさらなる促進に向けて	21
(3) 労務費等の価格交渉に関する会員の動向調査	21
(4) 高年齢者雇用安定法に関する調査	21
1-2 次世代部会	21
第2. ダントツものづくり推進本部	
2-1 技術経営戦略委員会活動報告	22
(1) JPCA品質管理基礎・中級講座	22
(2) 品質管理入門基礎（トライアル無償）講座	23
(3) 第10期JPCAものづくりアカデミー及び現場改善指導コンサルティング	23
(4) JPCAものづくり大賞 改善取組事例発表・表彰（第8回）	24
第3. 事業本部	
3-1 電子回路・ユーザ連携強化	25
3-2 展示会企画・運営事業	25
3-3 電子機器トータルソリューション展2024	25
(1) 開催規模	25
(2) 基調講演等	25
(3) 来場者参加型企画（ブースコンテスト）	25
(4) 第20回JPCA賞（アワード）	25
(5) 学生向けオリエンテーション&ツアー	26
(6) アプリケーションマップ	26
(7) その他	26
3-4 ビジネスマッチング活動	26
3-5 国際事業	27
(1) IPC Apex Expo 2024（アナハイム）への協力	27
(2) 国際電子回路（上海）展覧会2024（上海）への協力	27
(3) Thailand Electronics Circuit Asia 2024（バンコック）への協力	27
(4) KPCA Show 2024（仁川）への協力	27
(5) TPCA Show 2024（台北）への協力	27
(6) CPCA Show Plus 2024（深圳）への協力	27
(7) 日中電子回路秋季大会への協力	27
(8) HKPCA Show 2024（深圳）への協力	28
(9) WECC会議（WEB）への参加協力	28
(10) CPCA視察団（工場見学）への協力	28
3-6 環境安全の推進	28
(1) 国内外の環境関連法規制の情報収集と提供	28
(2) 労働安全衛生活動の取組支援の強化	28
3-7 業界の実態把握及び将来動向調査	29
(1) 調査委員会	29
(2) 他団体統計資料作成への協力	29
(3) 国内各種統計の整理と情報提供	29

3-8	標準化事業活動	30
(1)	標準化推進会議	30
(2)	UL 対応会議（企業の安全認証負担の緩和）	31
3-9	PWBコンサルタント／PWBインストラクタ1級・準1級・2級検定	31
(1)	第20回スキルアップセミナー	32
(2)	第21回スキルアップセミナー	32
第4.	管理本部	
4-1	分科会・委員会活動	33
(1)	東京（埼玉・千葉・茨城）分科会	33
(2)	神奈川分科会	33
(3)	長野分科会	33
(4)	中部分科会	33
(5)	関西分科会	34
(6)	設計委員会	35
(7)	ドリル委員会	35
(8)	めっき委員会	35
(9)	金型委員会	36
(10)	実装委員会	36
(11)	基板材料委員会	37
(12)	資機材委員会	37
4-2	電子回路営業士資格者の資質向上	38
(1)	資格フォローアップセミナー	38
(2)	電子回路営業士講習会	38
4-3	電子回路営業職業能力検定	38
(1)	電子回路営業職業能力検定試験	38
(2)	検定試験問題作成委員会	39
4-4	プリント配線板製造技能検定（国家検定）への協力	39
4-5	広報活動	39
(1)	機関誌『JPCA NEWS』の発行	39
(2)	『JPCA 公式サイト』『会員専用サイト』『JPCA公式X』 『JPCA公式YouTubeチャンネル』を活用した情報提供	39
(3)	最適な情報提供ツールによる情報提供	40
(4)	業界活動に関する情報提供	40
4-6	第12回定時社員総会、理事会の開催	42
4-7	会員名簿令和6年度版の作成	46
4-8	回路会館の維持・管理並びに施設有効活用	46
4-9	新年賀詞交歓会の開催	46
4-10	研修会の開催	46
4-11	勉強会の開催	46
4-12	電子回路企業年金基金、電子回路健康保険組合、 一般社団法人エレクトロニクス実装学会への協力	46
4-13	関係官公庁・団体との連携強化	47
4-14	証明書発行	47
	令和6年度 一般社団法人日本電子回路工業会役員名簿	48
	令和6年度 一般社団法人日本電子回路工業会の主な業務実績一覧	49

第 1. 経営企画室

1-1 政府施策の周知等

昨年に引き続き、業務の効率化を含めた事業内容の見直しを行った。特に今年度においては、会員企業に対する政府施策等の周知を図るとともに、必要なものについては会員企業の実態調査を行い、さらに会員企業が取引先等に対して利用することを想定した要請文を作成すること等により会員企業の抱える問題の解決支援に注力した。

(1) 適正な価格転嫁の促進とパートナー企業との価値共創に向けて

価格転嫁を含めた取引適正化を進めるために内閣官房と公正取引委員会が策定した「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」を周知するとともに、その活用を促すよう会員企業向けに要請文を 4 月 24 日付で発出した。また、会員企業が取引先と交渉をおこなう際に利用することを想定した要請文もあわせて作成した。

(2) 手形等のサイト短縮化のさらなる促進に向けて

下請事業者の資金繰り負担を減らすため、中小企業庁と公正取引委員会が令和 6 年内を目途として可能な限り速やかに手形等のサイトを 60 日以内とすることとしていることから、これを会員企業に周知するとともに、取組を促すよう会員企業向けに要請文を 4 月 24 日付で発出した。また、会員企業が取引先との交渉をおこなう際に利用することを想定した要請文もあわせて作成した。

(3) 労務費等の価格交渉に関する会員の動向調査

4 月に発出した価格転嫁に関する要請文のフォローアップを兼ねて、交渉の状況と結果、賃上げの実態等について会員企業調査を行った。5 月 31 日から 6 月 26 日までの期間でのインターネットによる調査に 77 社の回答があった。

(4) 高年齢者雇用安定法に関する調査

本年 4 月から 65 歳までの雇用確保措置が義務化されるとともに、70 歳までの措置が努力義務化されることから、その再周知とともに会員企業の対応状況を把握するための調査を行った。1 月 14 日から 31 日までの期間でのインターネットによる調査に 97 社の回答があった。

1-2 次世代部会

本部会は会員企業における次世代の経営者間の連携とその育成を支援することを目的としており、3 年目の活動となる。本年度は以下のとおり 2 回開催し、いずれも企業の視察と勉強会を行った。

1) 10 月 30 日 (水) (参加 5 名)

訪問先：マイクロクラフト株式会社 (岡山市)

テーマ：「脱炭素経営に挑戦!!」

講師：北林博人氏 (独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業アドバイザー)

2) 3 月 19 日 (水) (参加 10 名)

訪問先：ミツイ精密株式会社 (神奈川県厚木市)

テーマ：「人的資本経営」

講師：渡辺隆史氏 (一般社団法人日本電子回路工業会常任理事)

第2. ダントツものづくり推進本部

2-1 技術経営戦略委員会活動報告

生産・品質向上による電子回路製造の国際競争力強化を目的として、「現場改善指導者・デジタルものづくり人財育成」、「ものづくり改善研究部会」及び「新生産システム開発部会」の活動を超高効率電子回路生産システム（E-ESMAP）研究会に委託して推進している。

「現場改善指導者・デジタルものづくり人財育成」については、2015年度から2年間「経済産業省カイゼン指導者育成事業」、2017年度から3年間「同スマートモノづくり応援隊事業」を行い、さらに2020年度からは3か年事業として、経済産業省より「第四次産業革命スキル習得講座」の認定・厚生労働省より「専門実践教育訓練講座」の指定を受けて事業に取り組んできた。そして昨年度に開始した新たな3か年事業についても、これまで同様に経済産業省による「第四次産業革命スキル習得講座」の再認定と厚生労働省による「専門実践教育訓練講座」の再指定を受け、かつ事業主が助成される厚労省「人材開発支援助成金制度」の「人への投資促進コース（高度デジタル人材訓練）」対象講座として、「第10期 JPCA ものづくりアカデミー電子回路製造プロセスデジタル人財育成講座」を開講して事業を実施した。

「ものづくり改善研究部会」は、製造現場（業界に適応する電子回路基板生産方式）の開発・研究を通じて現場改善、整流化を推進することを目的としており、「新生産システム開発部会」は、製造設備及び材料など技術面から生産・品質向上のための開発・研究を進めることで自動化生産・品質向上を図ることを目的としている。今年度も、生産現場での良い流れ作り、IoT利活用、自働化・ロボット化、カラクリ活用、実践的管理会計や生産シミュレーションの導入促進等についての具体的な取組について現地直接指導を行った。また、JPCA 会員の DX（デジタルトランスフォーメーション）化を促進する勉強会に加え、品質を向上させるために現場で発生する問題を解決するための考え方やアプローチ方法の習得を目指す 6 Σ （シグマ）品質管理基礎講座等を開講し、従業員や経営者への普及活動に努めた。

さらに、2025 年度に開講を計画する新人教育講座「ぷりんとぼんじゅく」開設に向けた準備を行った。

（1）JPCA 品質管理基礎・中級講座

開講日：4月5日・12日・19日・26日（すべて金曜日）

場所：オンライン（最終日のみ回路会館でのスクーリング）

受講者数：8名（品質保証を担当する中核社員等）

短期集中オンライン講座として4日間の座学と演習でダントツ製品品質、6 Σ （シグマ）品質のための手法習得に取り組んだ。最終日にはスクーリング形式でピーナッツ演習や受講生・講師、アカデミー正副校長を交えた交流意見交換会を実施し、品質管理に関する解決策の模索や様々な悩みの共有等を行った。

(2) 品質管理入門基礎（トライアル無償）講座

開催日：3月27日（木）

場所：オンライン

受講者数：31名（14社）

2022年度に開始した「品質管理講座」は、その入口となる「オリエンテーション」、「入門基礎講座」を含め、これまで延べ300名が受講した。このため講座イメージは概ね会員企業と共有できていると判断し、今年度の「オリエンテーション」は実施せず、「JPCA 品質管理基礎・中級講座」を受講するにあたって必要となる基礎知識・考え方・手法を解説する「入門基礎講座」から開講した。

(3) 第10期JPCAものづくりアカデミー及び現場改善指導コンサルティング

①JPCAものづくりアカデミー電子回路製造プロセスデジタル人財育成講座

開講期間：7月12日（金）～12月17日（火）（座学＋現場実習）

場所：回路会館、企業の製造現場等

受講者数：22名（中核・幹部社員等）

今年度事業である第10期講座には各社の現役中核・幹部社員等22名の参加を得て、13日間に亘る座学と現場改善実習OJT研修（各受講生が所属する企業の製造などの事業現場：18工場・事業所）を通じて生産性向上のための手法を教授した。2020年度からのものづくりデジタル人財育成強化の方針に基づき、生産シミュレーション・自動化教育講座の他、工程設計のためのプラレール演習IoT習得講座を開設するとともに、電子回路基板・実装の品質保証講座にも重点を置いて実施した。

②修了生対象生産シミュレーションフォローアップ勉強会

デジタル人財育成強化の一環として、第6期～10期修了生を対象としたフォローアップ勉強会を開催した。同勉強会では、生産シミュレーターの操作方法の再習得、現場実践のための支援、アカデミー修了生間の交流意見交換等を行った。

開催日：3月18日（火）

場所：回路会館

受講者数：14名

③現場改善指導コンサルティング

昨年度実績である14社（16事業所・工場）延べ85回と同程度、新規3社を含む15社（20事業所・工場）延べ80回の改善指導コンサルティング（専門家現場派遣）を行った。なお、長引く在庫調整、需要低迷、円安・物価高騰、人手不足、賃金上昇、材料調達難など、一般的に事業環境が困難な状況下にあっても、本事業を継続して活用しているいくつかの事業所では、2倍程度の生産性向上、3割強のリードタイム削減、原価低減効果による10%を超える利益率、過去最高の売上など、目覚ましい経営的效果が現れていることが昨年度の調査で分かった。本事業によって更なる生産

革新の重要性が一層理解され、また今後の進展に期待が高まるよう引き続き取組を進める。

(4) JPCA ものづくり大賞 改善取組事例発表・表彰（第8回）

2月6日（木）に回路会館で開催し、オンライン参加も含め、過去最多となる187名（昨年度143名）が参加した。今年は7社（8事業所）から8件のエントリーがあり、JPCA ものづくりアカデミー修了生を含む発表者が改善取組事例を発表した。新宅純二郎（明治大学特任教授／東京大学名誉教授）を委員長とする審査委員会が受賞者の選考を行い、以下の通り各賞を授与した。

JPCA ものづくり大賞：

- ・(株)愛工機器製作所 プリント基板事業部（中津川工場）

『ものづくり活動メンバーによる銅めっき工程改善』

JPCA 準ものづくり大賞（3件）：

- ・FICT(株) 長野本社工場

『プローブカード製品の生産性向上と品質改善』

- ・(株)京写 三和電子（岡山）工場

『TPS 準拠による工程構築 - 魂のモノ創りにより 人に喜びを -』

- ・(株)ダイワ工業 本社工場

『検査工程の生産性向上～検査室レイアウト変更による優先見える化と記録表のデジタル化～』

JPCA ものづくり大賞審査委員長賞（3件）：

- ・(株)愛工機器製作所 コア加工事業部 春日井工場

『JPCA ものづくりアカデミーからの改善活動4項目』

- ・太陽インキ製造(株) 埼玉工場

『生産 LT 短縮の一步～アカデミーでの学びを活用し、みんなで協力し活動した改善活動～』

- ・(株)メイコー 神奈川工場

『改善取り組み事例 - 版シルク印刷 段取作業ロス削減 -』

JPCA ものづくり大賞審査委員特別賞（1件）：

- ・板橋精機(株) 4事業所合同

『齋藤コーチ・柳田コーチの TPS 指導の新たな地平に向かって』

第3．事業本部

3－1 電子回路・ユーザ連携強化

電子回路とそのユーザ等との連携強化に向けて、関連業界団体との連携を強化するとともに、メールマガジンの配信や機関誌への広告掲載、各種展示会におけるプロモーション活動などを実施した。

3－2 展示会企画・運営事業

「電子機器トータルソリューション展 2024」は、当工業会主催の「JPCA Show」に加え、一般社団法人エレクトロニクス実装学会の「マイクロエレクトロニクスショー」、一般社団法人日本ロボット工業会の「JISSO PROTEC」、その他「メタバーズデバイス展」、「WIRE Japan Show」、「Electronics Component & Unit Show」、「E-Textile/Wearable」、「Smart Sensing」、「無人化ソリューション展」、「Edge Computing」の9つの共催展で構成した。開催にあたっては、これらの共催団体を委員として含む展示会運営委員会と展示会企画委員会を中心に、国内外のユーザや周辺産業を広く呼び込むイベントとなるように運営・企画調整や開催等に関する審議・検討を行った。

3－3 電子機器トータルソリューション展 2024

開催日：6月12日（水）～6月14日（金）

場所：東京ビッグサイト東展示棟 3～6 ホール

（1）開催規模

出展者数：438 社（1,230 小間）

来場者数：48,334 名

（2）基調講演等

基調講演は、毎日午前から昼にかけて「半導体」「自動車」「ロボット」等をテーマに計7講演を行い、1,069名の聴衆を集めた。加えて、全体で計165のセミナーを開催した。

（3）来場者参加型企画（ブースコンテスト）

来場者の投票により、ナイスデザイン賞（ブースデザインの装飾）、ベスト展示賞（展示内容の分かりやすさ、見やすさ）、特別審査員賞（パッケージブースの効果的利用）をそれぞれ決定し、6月6日（金）に発表するとともに表彰式を実施した。

＜ナイスデザイン賞＞＜ベスト展示賞＞※ダブル受賞

・ヤマハ発動機株式会社

＜特別審査員賞＞

・株式会社 SIJ テクノロジ

（4）第20回 JPCA 賞（アワード）

JPCA 賞は、出展者からの応募内容の「独創性（独自性・オリジナリティ）」、「産業界での発展性・将来性」、「信頼性」、「時世の適合性」を審査基準として、電子

回路技術及び産業の進歩発展に顕著な製品・技術への表彰制度として 2005 年より実施している。本年も学識経験者並びに新聞・雑誌編集者の委員で構成する選考委員会（委員長：加藤義尚福岡大学客員教授）が、出展者からの応募 17 件を審査して JPCA 賞として 4 件、JPCA 奨励賞として 4 件の製品・技術を選考し、6 月 12 日（水）に授賞式を行った。

<JPCA 賞>

- ・高速通信基板向け熱硬化性低誘電樹脂の開発（JSR 株式会社）
- ・パワー半導体向け高放熱絶縁材料（太陽インキ製造株式会社）
- ・JTAG 検査とフライングプローブテストを組み合わせたハイブリッド検査システム（タカヤ株式会社／アンドールシステムサポート株式会社）
- ・次世代低反り BT レジン積層板材料 HL832RS/GHPL-830RS（三菱ガス化学株式会社）

<JPCA 奨励賞>

- ・高密度貫通スルーホールコア基板向け電解銅めっき浴（上村工業株式会社）
- ・パワーデバイス向けリードフレーム用 粒状銅めっき添加剤 トップクラスターAR（奥野製薬工業株式会社）
- ・低誘電正接を特長とする真球状非晶質シリカ Sciqas®-LT シリーズ（堺化学工業株式会社）
- ・IH リフロー技術による電子基板製造の社会的課題の解決（SDGs・PFAS 規制対応）（株式会社ワンダーフューチャーコーポレーション）

（5）学生向けオリエンテーション&ツアー

学生の来場者に向けて、業界や展示会に関するオリエンテーションとツアーを毎日実施した。学生の立ち寄りを特に歓迎する出展者には、“学生ウェルカムブース”として会場図などに記載する等の対応を行った。

（6）アプリケーションマップ

業界が注目するアプリケーション「自動運転」「EV」「パワー半導体／ガラス基板」「アドバンスドパッケージ」「気候変動対策」に関連する製品や技術を保有する出展者を検索できるマップを作成し、会場入口に掲示するとともに、展示会公式サイトに掲載した。

（7）その他

スポンサープログラムを充実させてプラチナスポンサー3社、ゴールドスポンサー6社、シルバースポンサー3社、ブロンズスポンサー3社・団体の計15社・団体のスポンサーを獲得した。

3-4 ビジネスマッチング活動

業界内の新たなビジネス機会創出を目的として、コロナ感染の終息後で初となるビジネスマッチング会を開催した。

開催日：9月5日（木）、6日（金）

場所：株式会社メイコー（本社：神奈川県綾瀬市）

(1) 開催規模

出展者数：19 社（21 小間）

来場者数：105 名

(2) 開催形式等

展示会会場となる個別企業とのマッチングを希望する会員企業が出展する「ミニ展示会形式」で実施し、製品や技術に関する活発な情報交換が行われた。

3-5 国際事業

WECC（世界電子回路業界団体協議会）加盟団体が主催する展示会の周知に協力するとともに、その式典等に参加した

(1) IPC Apex Expo 2024（アナハイム）への協力

米国 IPC が主催する IPC Apex Expo（4 月 9 日（火）～11 日（木）：Anaheim Convention Center）の会員に対する開催告知と開催結果報告を行った。

(2) 国際電子回路（上海）展覧会 2024（上海）への協力

中国印制電路行業協會（CPCA）が主催する国際電子電路（上海）博覧会 2024（5 月 13 日（月）～15 日（水）：国家会展覧中心（上海））の会員に対する開催告知に加え、式典等に JPCA を代表して小林会長が出席した。

(3) Thailand Electronics Circuit Asia 2024（バンコック）への協力

タイ電子回路工業会（THPCA）が主催する Thailand Electronics Circuit Show Asia 2024（7 月 24 日（水）～26 日（金）：BITEC, Bangkok）の会員に対する開催告知に加え、式典等に JPCA を代表して小林会長等が出席した。

(4) KPCA Show 2024（仁川）への協力

韓国 PCB&半導体パッケージング産業協会（KPCA）が主催する KPCA Show 2024（9 月 4 日（水）～6 日（金）：Songdo Convensia）の会員に対する開催告知に加え、式典等に JPCA を代表して小林会長等が出席した。

(5) TPCA Show 2024（台北）への協力

台湾電路板協会（TPCA）が主催する TPCA Show 2024（10 月 23 日（水）～25 日（金）：台北世界貿易中心南港展覧館）の会員に対する開催告知に加え、式典等に JPCA を代表して小林会長等が出席した。

(6) CPCA Show Plus 2024（深圳）への協力

中国印制電路行業協會（CPCA）が初めて深圳で開催する展示会（11 月 6 日（水）～8 日（金）：Shenzhen World Exhibition & Convention Center（深圳））の会員に対する開催告知に加え、式典等に JPCA を代表して小林会長等が出席した。

(7) 日中電子回路秋季大会への協力

JPCA・CPCA 共同開催の日中電子回路秋季大会（2024 年 11 月 5 日（火）・6 日（水）：Shenzhen World Exhibition & Convention Center（深圳））が CPCA Show Plus 2024 と同時開催され、JPCA を代表して小林会長が出席した。また、マクセル株式会社新事業統括本部担当本部長遊佐敦氏が「最新 MID 技術の動向と MID 協会について」をテーマに特別講演を行った。

(8) HKPCA Show 2024（深圳）への協力

香港線路板協会（HKPCA）が主催する HKPCA Show 2024（12 月 4 日（水）～6 日（金）：Shenzhen World Exhibition & Convention Center）の会員に対する開催告知に加え、式典等に JPCA を代表して小林会長等が出席した。

(9) WECC 会議（WEB）への参加協力

7 月の Thailand Electronics Circuit Show Asia 2024 及び 12 月の HKPCA Show 2024 会期中に WECC 会議が開催され、事務局が出席して各団体からの報告及び統計調査に関する意見交換を行った。

(10) CPCA 視察団（工場見学）への協力

JPCA Show2024 に併せて中国印制電路行業協会（CPCA）会員で構成される CPCA 視察団（約 30 名）が 6 月 14 日（金）にパナソニックインダストリーズ株式会社メカトロニクス事業部（福島県本宮市）を視察した。

3-6 環境安全の推進

EHS（Environment, Health and Safety／環境、健康、そして安全）への取組は、個別企業活動の延長線上において、業界としても担うべき社会的な責任の一環として不可欠なものとなっている。そこで、環境委員会と労働安全衛生委員会では我が国電子回路産業における EHS 向上による社会的な責任を果たすべく、次の活動を行った。

(1) 国内外の環境関連法規制の情報収集と提供

- ① 電子回路に関係する製品含有化学物質管理への対応として、含有物質情報管理の背景となる法規制などに関する情報提供を行った。
- ② 電子回路に関係する海外の環境規制への対応として、国内外の関係団体との連携を強化し、情報入手を図り、入手した情報の妥当性検証、影響評価のうえ、今後の対応を検討した。特に EU において、今後、臭素系難燃剤の規制強化の方針が発出されており、JEITA からの要請も踏まえて電子・電気機器製造業全体への影響について個別に調査し、EU への意見提出を行った。
また、一昨年にパブリックコメントを提出した EU での PFAS 規制化案動向についても他団体と情報交換等を継続した。
- ③ カーボンニュートラルの実現に向けた対応について、業界全体でのボトムアップを目指して引き続き情報交換を実施した。

(2) 労働安全衛生活動の取組支援の強化

- ① 2008 年からの継続事業である「JPCA 会員企業における労働災害調査」を実施し、労働災害の発生状況の調査・集計を行った。また、昨今、製造現場での火災事故が発生しているため、工業会会員企業の火災事故発生状況及び防火対策の現状について調査する「防火対策調査」も継続実施した。両調査結果は理事会に報告するとともに、JPCA 会員サイトの「活動情報」にある「労働安全衛生委員会のページ」に掲載し、業界が抱える問題と課題について情報提供を行った。また、地球温暖化による気象災害、地震、火災、爆発事故

等が企業の事業運営にさまざまな影響を及ぼすことから、会員企業に発生した重大災害情報を共有して今後に備えることを目的とした「重大災害情報伝達システム」についても運用を継続した。

- ② 会員企業に「化学物質管理者専門講習」並びに「保護具着用管理者講習」について開催要望のアンケート調査を実施し、その結果を基に講習会を開催した。

- ・化学物質管理者専門講習会

開催日：10月17日（木）・18日

場所：回路会館

受講者数：5名

- ・保護具着用管理者講習会

開催日：12月6日（金）

場所：回路会館

受講者数：17名

3-7 業界の実態把握及び将来動向調査

我が国の電子回路産業の実態を調査することで産業構造を明らかにし、当業界の発展に資するための基礎資料を作成することを活動の目的としている。

（1）調査委員会

これまで毎年発行してきた統計資料である「日本の電子回路産業」については、各企業における情報管理がより厳格化している状況等により、近年、調査対象全般にわたり調査票回収率が低下していることが大きく影響を及ぼしている。昨年度は「基板材料調査」及び「金属はく調査」を公表対象外として報告書を取りまとめたが、今年度については、今後の調査の項目や方法等について抜本的な検討を行うため調査を見合せることとした。そして来年度の調査について、その対象企業を再整理するとともに調査手法を工夫し、さらに読者の関心の高いテーマに関する記事を加える等、内容を大幅に刷新する方向で検討を進めた。また、来年度は今年度分を含めた2年分の調査結果を掲載すべく必要な検討を行った。

（2）他団体統計資料作成への協力

WECCは世界の電子回路基板の国別・種類別統計データを集めたWECC統計を作成し、これを毎年発表している。本年度もこれに対して日本国内の電子回路基板の生産額データを提供した。なお、今年度は「日本の電子産業」関連の調査を実施していないため、提供データは経済産業省発行の生産動態調査結果を参考に数値を推計して報告した。

（3）国内各種統計の整理と情報提供

「経済産業省生産動態統計」における電子回路基板および電子回路実装基板の各項目と「財務省輸出入統計」におけるプリント配線板の各項目について、毎月の公表数値データを整理してJPCA NEWS等に掲載した。

3-8 標準化事業活動

(1) 標準化推進会議

年初に設定した計画に基づき以下の活動を行った。

① ロードマップ事業

米大手半導体企業の動向等で注目の高まる“ガラス・サブストレート”に焦点を当てた調査を行い、本年はロードマップ発行年ではないため、特別編として「プリント配線板技術ロードマップ特別編ガラス・サブストレート技術ロードマップ」を発行した。あわせて関連セミナーを開催した。

1) 6月12日(水)

会場：電子機器トータルソリューション展 2024 会場内

講師：宇都宮久修氏（ロードマップ WG 主査）

聴講者：232 名 ※無償開催

2) 7月19日(金)

会場：回路会館 ※ハイブリッド形式

講師：宇都宮久修氏など 5 名

聴講者：86 名

※講演後に立食形式で名刺交換会を開催し、参加者間の交流も促進

3) 9月25日(水)

会場：マリンメッセ福岡（※第一回[九州]半導体産業展と連携開催）

講師：宇都宮久修氏、加藤凡典氏（(有)エイ・アイ・ティ）

聴講者：38 名

② コンサルタント認定／育成事業

JPCA 検定制度 PWB コンサルタント検定試験及び PWB インストラクタ 1 級・準 1 級・2 級検定試験を実施した。

※詳細は、「3-9 PWB コンサルタント／PWB インストラクタ 1 級・準 1 級・2 級検定」に記載。

また、コンサルタント WG の発足から 10 余年経過し、新たな事業創出などを見据え、2026 年度からの本格的な活動開始を目標に新メンバーを中心とした検討を開始した。

③ 製品安全 WG

電子機器トータルソリューション展で実務者向けの UL 規格に関するセミナーを開催し、製品安全関連規格に関する情勢変化に関心を有する業界関係者 26 名が参加した。なお UL を含む海外認証関連の企業負担緩和については、従来から設定している UL 対応会議の活動に委ねている。

④ 高信頼性車載用電子回路基板評価基準 WG

車載向けマイクロビア基板の評価サンプル試作と初期不良発生要因の解明を中心に活動を行った。横浜国立大学が中心となり、基板リフロー時の熱ストレス要因の影響について、大阪大学産業技術研究所の協力も得て実際のサンプルを用いた熱ストレスと導通抵抗の変化について解析とシミュレーショ

ンによる検証による両面の活動を推進した。ここで得られた情報を基に 10 回に亘る WG でのディスカッションを行った。

また、1 月に開催された JIEP 信頼性解析技術委員会の公開研究会において、WG の山本副主査と于強主査が「実装技術の近年の急展開と信頼性評価技術の必要性」のテーマで講演し、技術進歩が著しいプリント配線板全般の信頼性向上への課題提起を行った。

⑤ E-Textile WG

2020 年から IPC との合同規格発行を目指して活動を行ってきたが、IPC との見解の相違等が著しいため活動継続が困難と判断し、5 月に MOU からの離脱を IPC へ通知。以降、委員会では JPCA 単独でのガイドライン書籍発行に向けた活動に軸足を移し、10 月に導電糸の性能と技術解説を中心とするエレクトロニクス技術者向けの世界初の書籍「KET-01 E-テキスタイルに用いられる導電糸の性能試験ガイドライン」を発行した。

さらに、今後に向けて導電布（E テキスタイル）の技術解説を含む続版の発行のための議論に着手した。次の電子機器トータルソリューション展でも E-Textile/Wearable 展を通じて PR 企画を設定しエレクトロニクス業界への訴求を継続していく予定としている。

（2）UL 対応会議（企業の安全認証負担の緩和）

UL 認証の維持等が会員企業の負担となっていることを踏まえ、その解決に向けて本年度は 4 回の委員会を開催した。そしてその第一弾の対応として、外部調査機関を活用して最終製品に要求される製品安全関連法規制を網羅的に調査し、プリント配線板やその材料での製品安全認証の必要性についての情報を取り纏め、対象の会員企業に提供した。会員企業がこの資料を活用して、認証取得の必要性や費用分担等について取引先企業と交渉することを少しでも容易にすべく、9 月には JPCA 会長名の会員企業及び取引先企業向けの要請文を作成し、対象の会員企業に発行した。このオンライン説明会には、延べ 53 社 109 名の参加があった。

3-9 PWB コンサルタント／PWB インストラクタ 1 級・準 1 級・2 級検定

以下の検定試験を回路会館で実施し、合格者には合格証書、資格登録者には資格証を付与した。インストラクタ 2 級検定は例年 3 回開催していたが、初回の申込が昨年の半分程度であったことから今年度は 2 回目以降を実施しないこととした。

この結果、PWB コンサルタント、PWB インストラクタの累計登録者数はそれぞれ 45 名、917 名となった。また今年度より新規に発行する資格証を営業士と同じデジタル資格証に変更した。

() 内は前年度実績

	受検者数	合格者数	開催日
PWB コンサルタント	3 名 (5 名)	3 名 (3 名)	10 月 9 日 (水)
PWB インストラクタ 1 級	13 名 (3 名)	12 名 (2 名)	
PWB インストラクタ 準 1 級	12 名 (19 名)	12 名 (19 名)	11 月 15 日 (金)
PWB インストラクタ 2 級	112 名 (28 名)	112 名 (28 名)	4 月 16 日 (火)

また、資格所有者に対するフォローアップ活動として、PWB コンサルタント向けの定例のスキルアップセミナーも昨年同様に 2 回開催し、更新継続の要件としてのスキル向上支援を行った。

(1) 第 20 回スキルアップセミナー

開催日：6 月 14 日 (金)

場所：電子機器トータルソリューション展会場内

テーマ 1：「ビジネスマッチングの企画について」

講師：榎場正男氏 (コンサルタント認定事業 WG 主査)

テーマ 2：「ビジネスマッチングの企画について」

※講師と参加者とのディスカッション

受講者数：36 名 (PWB コンサルタント資格登録者 14 名、PWB インストラクタ 1 級、準 1 級資格保有者 22 名がオブザーバ受講)

(2) 第 21 回スキルアップセミナー

開催日：11 月 27 日 (月)

場所：回路会館

テーマ 1：「IPC 導入事例と車載向け追加規格委員会 (日本) の活動状況」

講師：鈴木貴人氏 (PWB コンサルタント 株式会社東海理化)

テーマ 2：「電気検査の落とし穴」

講師：常松明氏

(PWB コンサルタント日本エバレット・チャールズ株式会社)

テーマ 3：「レジュメ (経歴書) の書き方」

講師：榎場正男氏 (コンサルタント認定事業 WG 主査)

テーマ 4：「既存技術を使った消費者ニーズ拡大のためのローエンド基板」

※グループディスカッション

受講者数：21 名 (PWB コンサルタント資格登録者 9 名、PWB インストラクタ 1 級および準 1 級資格保有者 12 名がオブザーバ受講)

第4．管理本部

4－1 分科会・委員会活動

(1) 東京（埼玉・千葉・茨城）分科会

オンラインと対面のハイブリッド形式で計5回の分科会を開催し、理事会報告及び業界情報・意見交換等を行った。勉強会は別途講師を招くのではなく、北川委員がUL規格に関わる情報提供を定期的に行う形式で実施した。また、工場見学の具体的な内容は以下の通り。

① 工場見学

1) 2月14日（金）（参加22名）

訪問先：株式会社メイコー福島工場（福島県双葉郡広野町）

(2) 神奈川分科会

対面開催を中心に計5回の分科会を開催し、理事会報告や各社情報交換等を行った。このうち1回は、あわせて課題として多く挙げられた人手不足の解決策の一つとなり得る生成AIのデータ活用をテーマとした勉強会を開催した。

① 合同勉強会（※金型委員会と合同開催）

1) 12月10日（火）（会場21名、オンライン80名）

テーマ：「ChatGPTのビジネスでの使用方法」

講師：柏村祐氏（㈱第一生命経済研究所主席研究員）

(3) 長野分科会

ハイブリッド形式で計5回の分科会を開催し、勉強会、工場見学も実施した。昨年に引き続き、中部と関西の二つの分科会と「3分科会合同会議」を開催して交流を図った。

① 勉強会

1) 8月6日（火）（参加12名）

テーマ：「外国人人材活用について」

講師：兼子昌和氏（二十一世紀会事業協同組合アドバイザー）

② 工場見学

1) 11月21日（木）（参加14名）

訪問先：FICT㈱長野工場（長野県長野市）

③ 3分科会合同会議（中部・関西・長野）

1) 10月18日（金）（参加67名、うち長野分科会5名）

場所：Party banquet hall Garden・KYOTO EKIMAE-

(4) 中部分科会

対面開催を中心とするハイブリッド開催で計5回の分科会を開催した。

①勉強会

1) 8月8日(木)(参加27名)

テーマ:「プリント基板開発におけるシミュレーション活用について」

講師: 浅野慧斗氏(RITAエレクトロニクス株式会社)

②工場見学

1) 11月28日(木)(参加19名)

訪問先: 株式会社デンソー高棚製作所(愛知県安城市高棚町新道1)

③3分科会合同会議(中部・関西・長野)

1) 10月18日(金)(参加者67名、うち中部分科会20名)

(5) 関西分科会

ハイブリッド形式で計5回の分科会と工場見学を開催した。分科会では今年度に新たに「まいど企画」という各社10分間にて製品紹介および会社紹介できる場を設けた。

① 勉強会

1) 11月27日(水)(参加33名)

テーマ:「事業継続計画(BCP)に向けてデジタルツールの積極活用で緊急時の情報収集と意思疎通をより確実・迅速に!」

講師: 鈴木武彦氏/山下正明氏

(兼松コミュニケーションズ株式会社 法人営業部)

② 工場見学

1) 9月20日(金) 午前(参加6名)

訪問先: 大阪商工会議所大阪企業家ミュージアム(大阪市中央区)

2) 9月20日(金) 午後(参加13名)

訪問先: アサヒビール株式会社 吹田工場(大阪府吹田市)

③ まいど企画

1) 6月7日(金)(参加34名)

発表者: 畑添一成氏(株式会社SCREEN GP ジャパン)

湯本純弘氏(四国化成工業株式会社)

2) 8月7日(水)(参加42名)

発表者: 中田啓之氏/玉井大佐氏(互応化学工業株式会社)

秀平崇行氏/中野祐樹氏(マイクロクラフト株式会社)

3) 11月27日(水)(参加34名)

発表者: 三宅健氏(サンエー技研株式会社)

芝田修也氏(エヌシー産業株式会社)

4) 2月21日(水)(参加34名)

発表者: 中井美幸氏(三晃技研工業株式会社)

望月和夫氏(株式会社オンテック)

④ 3分科会合同会議(中部・関西・長野)

1) 10月18日(金)(参加67名、うち関西分科会43名)

（６）設計委員会

ハイブリッド形式で計５回の委員会と工場見学を開催した。また、期初に活動計画の共有を図り、昨今の経営課題・事業課題等についてディスカッション等を行ったほか、委員会において各社持ち回りで若年層エンジニアが発表する機会を創出した。

①勉強会

- 1) ３月４日（火）（オンライン参加 88 名）

テーマ：「AI と半導体が世界の主役になる時代がやって来た！

～後工程とパッケージ基板の投資拡大に注目～」

講師：泉谷渉氏（株式会社産業タイムズ社 取締役会長/特別編集委員）

②工場見学

- 1) ９月 19 日（木）（参加 19 名）

訪問先：株式会社アバールデータ厚木事業所（神奈川県厚木市）

（７）ドリル委員会

ハイブリット形式で工場見学を含めて計５回の委員会活動を実施した。

① 勉強会

- 1) 1 月 23 日（木）（参加 14 名）

テーマ：「もし、社長が突然亡くなったら

～ワーストケースから考える緊急事業継承とその対策～」

講師：正田明生氏（ソニー生命保険株式会社ライフプランナー）

②工場見学

- 1) 9 月 4 日（水）（参加 6 名）

訪問先：カゴメ野菜生活ファーム株式会社（長野県諏訪郡富士見町）

- 2) 9 月 4 日（水）（参加 10 名）

訪問先：株式会社ちの技研本社（長野県茅野市）

※その後、長野分科会有志との合同懇親会を実施

（８）めっき委員会

昨年度に引き続き委員会を全て対面形式で開催し、経営課題や不具合対策等の技術的な課題解決策等を中心に活動を実施した。

① 勉強会

- 1) 11 月 26 日（金）（参加 6 名）

テーマ：「カーボンニュートラル」

講師：加藤弘之樹氏

（独立行政法人中小企業基盤整備機構中小企業アドバイザー）

② 工場見学

- 1) 1 月 29 日（木）（参加 5 名）

訪問先：株式会社石井表記（広島県福山市）

- 2) 1 月 30 日（金）（参加 6 名）

訪問先：北川精機株式会社（広島県府中市）

③ 電子機器トータルソリューション展への協力

例年同様、委員会として「ブロンズスポンサー」として参加し、展示会の収益向上等に協力した。

(9) 金型委員会

計5回の委員会を開催し、業界に関する情報交換を通して金型製作の事業のあり方について活発な意見交換を行った。また企業活動精神及び生産性の向上を含む事業経営、技術研鑽に資することを目的に異業種への工場見学や他委員会との勉強会を開催した。

① 工場見学

1)10月9日(水)(参加6名)

訪問先：株式会社モテック(静岡県富士市)

訪問先：春日製紙工業株式会社(静岡県富士市)

② 合同勉強会(※神奈川分科会と合同開催)

1)12月10日(火)(会場21名、オンライン80名)

テーマ：「ChatGPTのビジネスでの使用方法」

講師：柏村祐氏(株式会社第一生命経済研究所 主席研究員)

(10) 実装委員会

対面を中心としたハイブリッド方式で技術課題や経営課題に関する情報交換を目的とした定例会合を計4回開催したほか、勉強会や工場見学の活動を実施した。また、委員会では1社ずつ輪番制で、困り事、景況感、委員に確認したいこと、自社紹介などの話題提供を実施した。

① 勉強会

1)12月20日(金)(参加9名)

テーマ：「実装における静電気制御と対策」

講師：板垣達也氏

(株式会社東芝生産技術センター電子機器パッケージング技術研究部上席研究員)

中島佳範氏(同、研究主務)

② 工場見学

1)3月14日(金)(参加14名)

訪問先：株式会社FUJI岡崎工場(愛知県岡崎市)

③ 話題提供

1)7月5日(金)(参加15名)

発表者：柏崎維寿氏(株式会社田原電機製作所)

2)9月27日(金)(参加8名)

発表者：鈴木成大氏(株式会社鈴木精工)

3)12月20日(金)(参加13名)

発表者：千葉秀貴氏(株式会社大日光・エンジニアリング)

(11) 基板材料委員会

参加者にとって有益な場となるように、理事会報告に加えて今後のニーズを把握することを旨とした勉強会を中心に据えて、ハイブリッド形式で計3回開催した。

① 勉強会

1) 5月9日(木)(参加30名)

テーマ:「生成Aiの半導体に必要なものは何か」ハードウェア=半導体となった今

講師:津田建二氏(国際技術ジャーナリストNews & Chips編集長、セミコンポータル編集長)

2) 11月14日(木)(参加21名)

テーマ:「2024年以降の基板業界の動向について」

講師:野村和広氏(株式会社産業タイムズ社 特別編集委員)

3) 3月5日(水)(参加44名)

テーマ「海外における材料トレンドおよび会社紹介」

講師:Julian Bashore氏(ボド・メラ・ケミー・ジャパン株式会社) /
Takashi Umehara氏(ハンツマン・ジャパン株式会社)

(12) 資機材委員会

対面を中心としたハイブリッド形式で計4回開催した。退会企業が1社あったものの新規に2社が委員会に加わり、さらに委員登録企業より委員の追加登録希望があり委員数が62名となった今年度は、昨年度に引き続き委員間の相互理解を深めることに重点を置き、F-Project(Friendship Project)と称し、毎回2社ずつのプレゼンテーション(会社の特徴や事業紹介)を実施した。

① 勉強会

1) 7月10日(水)(参加293名、うち対面17名)

テーマ:「ハラスメントについて～パワハラと指導の違いを学ぶ～」

講師:※東京都労働相談情報センターが貸出を行うビデオ

2) 12月18日(水)(参加117名、うち対面22名)

テーマ:「アドバンスドパッケージ用プリント基板メーカーの動向」

講師:津村明宏氏(株式会社産業タイムズ社 代表取締役副社長)

② 工場見学

1) 10月17日(水)(参加11名)

訪問先:ファナック株式会社(山梨県南都留郡忍野村)

③ F-Project

1) 7月10日(水)(参加21名)

発表者:永峰聡氏(上村工業株式会社) 金谷保彦氏(大船企業日本株式会社)

2) 12月18日(水)(参加21名)

発表者:藤森克明氏(株式会社ケミトロン) 佐藤智見氏(佐藤商事株式会社)

3) 2月19日(金)(参加22名)

発表者:安保裕一氏(金井重要工業株式会社) 小林光政氏(太陽インキ製造株式会社)

4-2 電子回路営業士資格者の資質向上

資格普及委員会として、以下の活動を行った。

(1) 資格フォローアップセミナー

電子回路営業士資格保有者を対象として毎年開催しており、今年度は7月30日（火）に以下の二つのテーマでの講演を行った。

テーマ1：「電子回路業界の2024年以降の動きを探る」

講師：野村和広氏（株式会社産業タイムズ社 特別編集委員）

テーマ2：「AIの活用 Chat GPT-4o等AIがビジネスを変える！」

講師：川又尋美氏（株式会社Mecara 代表取締役）

併せて、「労務費の適切な価格転嫁のための価格交渉に関する指針」について事務局からその概要と必要性等について説明を行った。当日は115名が参加したが、受講できなかった者を含めて後日繰り返し視聴できるように講演の内容は録画して8月末までオンデマンド配信を行った。

(2) 電子回路営業士講習会

電子回路営業職業能力検定試験の受験を予定している者がその事前勉強の場として本講習会を多く活用しており、今年度も、昨年度に引き続き、学科と原価計算の講習についてはオンラインで開催するとともに、講習動画は受講者が検定試験前日までの期間は何度でも視聴できるようにした。

	開催日	形式	講習科目	受講 登録者数
1日目	9月3日（火）	オンライン（Zoom）	学科	65名
			原価計算	65名
2日目	9月10日（火）	対面（東京会場）	ロールプレイング	28名
	9月11日（水）	対面（大阪会場）		28名

4-3 電子回路営業職業能力検定

電子回路営業職業能力検定試験を以下のとおり実施し、合格した48名には合格証書と「電子回路営業士」の称号授与としての資格証（デジタル）を交付した。このうち得点上位者（1級3名、2級3名）は「成績優秀者」として表彰するとともに副賞を贈呈した。

(1) 電子回路営業職業能力検定試験

10月17日（木）に「電子回路営業職業能力検定試験」を東京と大阪の2会場にて実施した。開催結果は次の通り。

() 内は前年度実績

	受検者数	合格者数
1 級	43 名 (35 名)	16 名 (14 名)
2 級	51 名 (57 名)	32 名 (32 名)
全体	94 名 (92 名)	48 名 (46 名)

受検者数、合格者数は、2 会場の合計

(2) 検定試験問題作成委員会

①電子回路営業職業能力審査委員会

例年同様に、営業における様々な場面を想定したロールプレイング試験用の問題の作成を行い、試験終了後は結果について確認作業を行った。

②学科試験問題作成 WG

営業職として知っておくべき知識を検討し、学科試験と原価計算試験用の問題作成を行った。

4-4 プリント配線板製造技能検定(国家検定)への協力

プリント配線板製造技能検定試験の試験問題を作成する中央職業能力開発協会(JAVADA)が組織する「プリント配線板(設計作業、製造作業)中央技能検定委員会」に委員を派遣し、特級、1~3 級、外国人労働者のための基礎級の試験問題の作成に協力した。

4-5 広報活動

広報委員会において工業会における広報活動のあり方を検討・審議した上で、以下の活動を行った。

(1) 機関誌『JPCA NEWS』の発行

広報委員会にて誌面の企画等を実施し、毎月の発行を通じて、主に次の内容を会員及び関係者に周知した。

- ・電子回路及び関連業界における国内外の経営・技術に関する情報
- ・電子回路業界における技術動向及び特許情報
- ・統計(電子回路基板の生産及び輸出入動向)情報
- ・工業会の事業活動
- ・会員企業訪問の掲載
- ・名刺広告の掲載(新年挨拶動画・会社概要 HP リンク先 QR コード掲載)
- ・新規入会企業紹介の掲載

(2) 『JPCA 公式サイト』『会員専用サイト』『JPCA 公式 X』『JPCA 公式 YouTube チャンネル』を活用した情報提供

電子回路業界について広く関心や興味を惹起するため、ウェブサイトや SNS を活用した情報提供を行った。その際、会員への情報提供サービスは会員専用サイトを運用して手段の差別化を図るとともに、それぞれの良い面を互いに活用することができるよう内容の充実に努めた。

（３）最適な情報提供ツールによる情報提供

JPCANEWS は、これまで最新技術や話題性のある情報を扱う「特集記事」や会員企業を紹介する「会員企業訪問記事」、生産動向や輸出入動向の「統計情報」、「特許情報」、「工業会の活動情報」などの複数のコンテンツが混在した機関誌として発刊してきた。しかし、ウェブサイトをはじめとした電子的情報提供ツールの役割等を踏まえ、次年度からは各コンテンツを最適な情報提供ツールで発信していくこととし、その具体的な準備を進めた。

- ・ 確認する、調べるが主体のコンテンツ→ウェブサイト
- ・ 読む、見る、学ぶが主体のコンテンツ→JPCA NEWS

（４）業界活動に関する情報提供

当工業会の各種事業の実施内容並びに計画等について、報道機関や出版社等と連携を図り、新聞紙等を通じて業界活動の告知・PR に努めた。

『JPCA NEWS』に掲載したトピックス一覧

2024.04	電子機器トータルソリューション展2024講演テーマ紹介・スポンサー募集のご案内 JPCA品質管理講座開講準備オリエンテーション開催報告(2/16) 次世代部会勉強会報告(2/16) 実装委員会工場見学報告(3/8)
2024.05	電子機器トータルソリューション展2024新企画・基調講演プログラム・参加型企画のご案内 第10期JPCAものづくりアカデミー受講生募集のご案内
2024.06	電子機器トータルソリューション展2024見どころ紹介 電子機器トータルソリューション展2024出展者説明会および小間位置選択会開催報告(3/15,26,27) JPCAものづくりアカデミー修了生フォローアップ生産シミュレーション勉強会開催報告(3/21) プリント配線板技術ロードマップセミナー開催報告(3/25) JPCA品質管理「基礎 中級講座」開講報告(4/5,12,19,26) 2024年度第1回PWBインストラクタ2級検定試験実施報告(4/24) 入会企業紹介(赤羽産業㈱、㈱ファインテック) 暑中見舞名刺広告掲載募集のご案内
2024.07	電子機器トータルソリューション展2024アカデミックプラザ 大学・研究機関出展者情報 経済産業省 表敬訪問報告(6/5) 電子機器トータルソリューション展2024開催報告(6/12-14) 第12回定時社員総会 開催報告(5/17) JPCA 公式サイト イベントカレンダー利用案内
2024.08	JPCA NEWS広告募集 基板材料委員会 勉強会開催報告(5/9) 国際電子回路(上海)展覧会(CPCA Show)参加報告(5/13-15) 資機材委員会 勉強会開催報告(7/10) 第20回PWBコンサルタントスキルアップセミナー実施報告(6/14) JPCAからのお知らせ(会員専用サイトのご案内・JPCA NEWS広告募集)
2024.09	Thailand Electronics Circuit Asia 2024 参加報告(7/24-26) 第10期 JPCAものづくりアカデミー開講報告(7/12)
2024.10	会員企業訪問(FICT株式会社) JPCA から「広報活動充実に向けた取組」のお知らせ
2024.11	JPCAからの広報活動充実に向けた取組のお知らせ 電子機器トータルソリューション展2025のご案内 長野分科会勉強会報告(8/6) 2024年度電子回路営業士講習会開催報告(9/3,10,11) ドリル委員会工場見学報告(9/4) KPCA Show 2024 -Int'l Electronic Circuits and Packaging Show- 参加報告(9/4-6) JPCAビジネスマッチング in 株式会社メイコー開催報告(9/5-6) 設計委員会工場見学報告(9/19) 関西分科会施設及び工場見学報告(9/20) プリント配線板技術ロードマップセミナー実施報告(9/25) 入会企業紹介(㈱マイクロ技術研究所、オーナーテクノロジーーズジャパン(同)) 「E-テキスタイル」に用いられる導電系の性能試験ガイドライン(和・英併記版) 第1 版(JPCA-KET01)」発行のお知らせ
2024.12	入会企業紹介(ボド・メラ・ケミー・ジャパン㈱) 電子機器トータルソリューション展2025のご案内 JPCAからの広報活動充実に向けた取組のお知らせ
2025.01	電子機器トータルソリューション展2025のご案内 JPCA NEWSリニューアルのお知らせ プリント配線板製品安全認証における取引先発行文書(「お願い文書」)発行説明会開催報告(9/30,10/4,11) PWBコンサルタント及びPWBインストラクタ1級検定試験実施報告(10/9) 資機材委員会工場見学報告(10/17) 金型委員会工場見学報告(10/9) 化学物質管理者専門講習会(10/17-18)／保護具着用管理責任者教育講習会(12/6) 開催報告 電子回路営業職業能力検定試験実施報告(10/17) TPCA Show 2024参加報告(10/23-25) 次世代部会工場見学及び勉強会報告(10/30) 令和6年度 研修会開催報告(10/31) PWBインストラクタ準1級検定試験実施報告(11/13) 日中電子回路秋季大会報告(11/6-7) CPCA Show Plus 2024参加報告(11/6-8) 基板材料委員会勉強会開催報告(11/14) 勉強会開催報告(11/18) 長野分科会工場見学報告(11/21) めっき委員会勉強会開催報告(11/26) 第21回PWBコンサルタント・PWBインストラクタ1級/準1級資格スキルアップセミナー実施報告(11/27) 関西分科会勉強会開催報告(11/27) 中部分科会工場見学報告(11/28) 金型委員会・神奈川分科会合同勉強会開催報告(12/10) 国際電子回路(深圳)展覧会(HKPCA Show 2024)開催報告(12/4-6)

4-6 第12回定時社員総会、理事会の開催

① 第12回定時社員総会

5月17日（金）に回路会館で第12回定時社員総会を開催し、「令和5年度貸借対照表及び正味財産計算書等」について審議・検討し、それぞれ承認された。さらに、「令和6年度事業計画並びに同収支予算」について報告し、了承された。

なお、今年度もオンライン会議システムを活用して配信を行い、回路会館に来ることなく総会に参加できるようにして開催した。

② 理事会

今年度の諸事業については、理事会で事業計画等に基づき審議・承認され、各担当部会等において具体的な活動を実施した。

それぞれの議事項目は、次の通り。

【第1回理事会】4月19日（金）開催

「議決事項」

- 1) 入会会社（審議）・退会会社（報告）・友の会（報告）
- 2) 令和6年度収支予算（令和5年度収支決算見通し）
- 3) 令和5年度事業報告
- 4) 第12回定時社員総会次第（案）
- 5) コンプライアンス委員会設置の必要性

「報告事項」

- 1) 令和5年度職員人事評価
- 2) 令和5年度委員会評価
- 3) 令和6年度事業本部事業実施計画
- 4) 展示会関連
- 5) 国際関連
- 6) 標準化関連
- 7) JPCA ものづくりアカデミー
- 8) 会員満足度調査結果報告
- 9) 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針
- 10) 各委員会・分科会報告
- 11) 執行役員報告

「その他」

- 1) 令和6年度理事会等スケジュール
- 2) 経済産業省からの周知事項

【第2回理事会】5月17日（金）開催

「議決事項」

- 1) 入会会社（審議）・退会会社（報告）・友の会（報告）
- 2) 退任役員の表彰

「報告事項」

- 1) 第 12 回定時社員総会関連
- 2) 展示会関連
- 3) 国際関連
- 4) 標準化関連
- 5) 労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針
- 6) 執行役員報告
- 7) 各委員会・分科会報告

「その他」

- 1) 理事会等スケジュール

【第 3 回理事会】 6 月 28 日（金）開催

「議決事項」

- 1) 入会会社（審議）・退会会社（報告）・友の会（報告）

「報告事項」

- 1) 展示会関連
- 2) JPCA ビジネスマッチング
- 3) 国際関連
- 4) 標準化関連
- 5) ダントツものづくり推進本部
- 6) 労務費等価格交渉に関するアンケート結果
- 7) 各委員会・分科会報告

「その他」

- 1) 経済産業省からの周知事項

【第 4 回理事会】 7 月 31 日（水）開催

「議決事項」

- 1) 入会会社（審議）・退会会社（報告）・友の会（報告）

「報告事項」

- 1) 展示会関連
- 2) JPCA ビジネスマッチング
- 3) 国際関連
- 4) 標準化関連
- 5) ダントツものづくり推進本部
- 6) 各委員会・分科会報告

「その他」

- 1) 理事会等スケジュール
- 2) 経済産業省からの周知事項

【第 5 回理事会】 9 月 12 日（木）開催

「議決事項」

- 1) 入会会社（審議）・退会会社（報告）・友の会（報告）

「報告事項」

- 1) 令和6年度第1四半期予算執行状況報告
- 2) 展示会関連
- 3) JPCA ビジネスマッチング
- 4) 国際関連
- 5) 標準化関連
- 6) 工業会行事
- 7) 各委員会・分科会報告

「その他」

- 1) 経済産業省からの周知事項

【第6回理事会】10月10日（木）開催

「議決事項」

- 1) 入会会社（審議）・退会会社（報告）・友の会（報告）

「報告事項」

- 1) 令和6年度職員人事評価（前期）
- 2) 展示会関連
- 3) 国際関連
- 4) 標準化関連
- 5) 第8回 JPCA ものづくり大賞 改善取組事例報告発表会
- 6) 約束手形等の交付から満期日までの期間の短縮について
- 7) 工業会行事（研修会・勉強会・賀詞交歓会）
- 8) 各委員会・分科会報告

「その他」

- 1) 25年展に向けたワイガヤと企画委員会（案）

【第7回理事会】12月13日（金）開催

「議決事項」

- 1) 入会会社（審議）・退会会社（報告）・友の会（報告）

「報告事項」

- 1) 令和6年度前半期収支予算執行状況
- 2) 展示会関連
- 3) 国際関連
- 4) 標準化関連
- 5) ダントツものづくり推進本部関連
- 6) 高齢者雇用安定法に関するお知らせ
- 7) 工業会行事

8) 各委員会・分科会報告

9) 執行役員報告

「その他」

1) 経済産業省等からの周知一覧

2) オフィス・倉庫用途等での回路会館利用について

3) 電気量削減のご提案

4) 2024 年労災・防火対策報告

【第 8 回理事会】2 月 7 日（金）開催

「議決事項」

1) 入会会社（審議）・退会会社（報告）・友の会（報告）

2) 役員選考及びスケジュール

3) 特定技能制度を工業製品製造業分野で担う民間団体への参加

「報告事項」

1) 令和 6 年度第 3 四半期予算執行状況報告及び令和 6 年度収支決算見通し

2) 展示会関連

3) 国際関連

4) 標準化関連

5) JPCA ものづくり大賞

6) 高年齢者雇用安定法に関するアンケート結果報告

7) 工業会行事

8) 各委員会・分科会報告

【第 9 回理事会】3 月 7 日（金）開催

「議決事項」

1) 入会会社（審議）・退会会社（報告）・友の会（報告）

2) 令和 7 年度事業実施計画案

3) 令和 6 年度収支決算見通し及び令和 7 年度予算案

4) 人事案件

「報告事項」

1) 展示会関連報告

2) 国際関連報告

3) ダントツものづくり推進本部報告

4) 各委員会・分科会報告

「その他」

1) 経済産業省からの周知事項

4-7 会員名簿令和6年度版の作成

令和6年度版「会員名簿」(PDF)を作成してJPCA公式サイトに掲載した。さらにそれらを会員に周知した。

4-8 回路会館の維持・管理並びに施設有効活用

① 回路会館の維持・管理

回路会館の入居団体である、電子回路企業年金基金、電子回路健康保険組合及び(一社)エレクトロニクス実装学会の協力も得て回路会館の維持管理を行った。

② 回路会館の施設有効利用

(一社)日本電子回路工業会及び(一社)エレクトロニクス実装学会の会員を対象とした回路会館の地下1階会議室(ABC会議室)の貸出サービス(有料)を開始し、2件の申し込みがあった。

4-9 新年賀詞交歓会の開催

1月17日(金)に(一社)日本電子回路工業会、電子回路企業年金基金、電子回路健康保険組合及び(一社)エレクトロニクス実装学会の4団体共催による「電子回路関連団体新年賀詞交歓会」を東京プリンスホテルプロビデンスホールで開催し、会員企業等から224名が参加した。

続いて、1月30日(木)に「(一社)日本電子回路工業会中部・関西新年賀詞交歓会」をホテルグランヴィア京都古今の間で開催し、会員企業から151名が参加した。

4-10 研修会の開催

10月31日(木)に、「異次元段階に突入した電子デバイス産業の巨大設備投資の全貌～世界各国の半導体補助・支援金は何と60兆円を超えてきた!～」のテーマで熱海後樂園ホテルに講師を招聘し、93名が参加した。講演後は会員相互の親睦を図る趣旨で懇親会を開催した。

4-11 勉強会の開催

11月18日(月)に「ビジネスチャンスを創る」ための勉強会をハイブリッドで開催し、92名が参加した。

4-12 電子回路企業年金基金、電子回路健康保険組合、一般社団法人エレクトロニクス実装学会への協力

電子回路企業年金基金の理事会・代議員会、電子回路健康保険組合の理事会・組合会、(一社)エレクトロニクス実装学会の理事会及び学会が主催するマイクロエレクトロニクスショーの企画・運営に参加協力した。

4－13 関係官公庁・団体との連携強化

経済産業省、厚生労働省、総務省、東京都及び各種団体の会議に出席し、関係官公庁・団体との連携を強化した。

また、経済産業省を中心に、会員への周知依頼があった文書について、公式 WEB サイトや会員代表者宛のメール等を通じて周知を図った。

経済産業省等からの周知依頼一覧

配信日	タイトル
4 月 1 日	【経済産業省】経済安保（半導体及び先端電子部品）に係る取組方針の改訂版の公表について
5 月 22 日	【経済産業省】障害者差別解消法に基づく説明会及び経産省対応指針
7 月 4 日	【経済産業省】「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」のフォローアップのための特別調査
7 月 22 日	【経済産業省】適正取引講習会のご案内
8 月 2 日	【厚生労働省】令和 6 年度（第 75 回）全国労働衛生週間に関するご案内
8 月 28 日	【経済産業省】価格交渉促進月間の実施について
10 月 11 日	【中小企業庁】知財ガイドライン改定／下請取引適正化推進月間について
10 月 23 日	【経済産業省】下請取引適正化強化月間に関連した適正取引講習会のご案内
11 月 1 日	【経済産業省】障害者差別解消法に係る相談事例等に関する調査及び対応指針等について
11 月 19 日	【中小企業庁】大雨災害に係る知下請中小企業との取引に関する要請文および令和 6 年度年末配慮要請文
12 月 5 日	【経済産業省】年末年始の港湾荷役停止について
2 月 21 日	【中小企業庁・厚生労働省】中小企業向け支援制度説明会等について
2 月 27 日	【中小企業庁】2025 年 3 月「価格交渉促進月間」の実施に関するお願い
3 月 5 日	【文部科学省・厚生労働省】新規高等学校卒業生及び新規中学校卒業生の採用選考に係る応募書類の様式の一部改定について
3 月 6 日	【厚生労働省】「令和 7 年 STOP！熱中症 クールワークキャンペーン」の実施について
3 月 7 日	【経済産業省】特定技能外国人の受入事業を実施する新団体について
3 月 12 日	【経済産業省】自殺対策強化月間について
3 月 18 日	【防衛装備庁】「安全保障技術研究推進制度」令和 7 年度公募開始のご案内
3 月 31 日	【経済産業省】卒業・修了予定者等の就職・採用活動に関する要請 及び 博士人材の活躍促進に向けたお願い

4－14 証明書発行

中小企業経営強化法の経営力向上設備等に係る生産性向上要件証明書の発行団体として、申請に基づき『電子部品、デバイス又は電子回路製造業用設備』に係る機械及び装置の証明書を 110 件（昨年度 180 件）発行した。

一般社団法人日本電子回路工業会役員名簿

会 長	小 林 俊 文	株式会社メイコー	社外取締役
副 会 長	高 井 建 郎	太陽ホールディングス株式会社	顧問
副 会 長	山 下 博 樹	山下マテリアル株式会社	代表取締役社長
副 会 長	児 嶋 一 登	株式会社京写	代表取締役社長
副 会 長	小 島 正 紀	ニッカン工業株式会社	代表取締役社長
副 会 長	倉 田 司	株式会社愛工機器製作所	代表取締役社長
常任理事	渡 辺 隆 史	一般社団法人日本電子回路工業会	(常勤)
理 事	多 田 哲 也	板橋精機株式会社	代表取締役社長
理 事	佐々木 猶 裕	株式会社アスコテック	代表取締役社長
理 事	ジュリアン・ベিশョア	ボド・メラー・ケミー・ジャパン株式会社	代表取締役社長
理 事	吉 村 栄 二	株式会社ダイワ工業	代表取締役社長
理 事	伊 原 友	ミツイ精密株式会社	代表取締役社長
理 事	岡 田 純 二	オカダジーエージェイ株式会社	代表取締役
理 事	鈴 木 克 人	相模ピーシーアイ株式会社	代表取締役社長
理 事	内 田 幸 一	株式会社ブイ・テクノロジー	営業本部 PCBビジネス統括部長
理 事	秋 山 浩 司	東海神栄電子工業株式会社	代表取締役社長
理 事	石 川 雅 昭	任意団体 超高効率電子回路生産システム研究会	代表幹事
理 事	井 上 孝 司	株式会社セコニック	代表取締役副社長
理 事	大 川 賢 一	株式会社ヨシミツ理化	代表取締役社長
理 事	小 川 秀 雄	株式会社アイン	代表取締役社長
理 事	小 林 明 宏	協栄プリント技研株式会社	代表取締役
理 事	小 宮 純 一	東京ドロウイング株式会社	取締役社長
理 事	菅 原 大 介	TSS株式会社	取締役
理 事	関 本 利 洋	株式会社エイト工業	代表取締役社長
理 事	松 井 誠 治	株式会社石井表記	取締役 装置事業本部 本部長
理 事	村 上 英 治	株式会社村上電子工学	代表取締役社長
理 事	山 口 喜 久	日本シイエムケイ株式会社	取締役 執行役員
監 事	伊 藤 嘉 高	伊原電子工業株式会社	代表取締役社長
監 事	前 田 和 夫	メック株式会社	代表取締役社長

(令和7年3月31日現在 順不同・敬称略)

令和6年度 一般社団法人日本電子回路工業会の主な業務実績一覧

日付	会議・イベント名	場所
4/5(金)	JPCA品質管理基礎・中級講座【初日】	回路会館
4/6(土)～11(木)	IPC APEX EXPO 2024	Anaheim Convention Center(米国)
4/6(土)～11(木)	第16回電子回路世界大会(ECWC16)	Anaheim Convention Center(米国)
4/9(火)	神奈川分科会	福祉園 新横浜 & WEB開催
4/9(火)	高信頼性車載用電子回路基板評価基準WG	WEB開催
4/10(水)	コンサルタントWG	WEB開催
4/12(金)	資格普及委員会	回路会館
4/12(金)	JPCA品質管理基礎・中級講座【2日目】	回路会館
4/16(火)	第1回PWBインストラクタ2級検定試験	回路会館 & WEB開催
4/19(金)	JPCA品質管理基礎・中級講座【3日目】	回路会館
4/19(金)	業務執行役員会・理事会	回路会館 & WEB開催
4/23(火)	広報委員会	回路会館 & WEB開催
4/24(水)	東京分科会	回路会館 & WEB開催
4/24(水)	ロードマップ事業WG	回路会館 & WEB開催
4/25(木)	設計委員会	株式会社 株式会社
4/26(金)	JPCA品質管理基礎・中級講座【最終日】	回路会館
5/9(木)	基板材料委員会・勉強会	回路会館 & WEB開催
5/9(木)	任意団体超高速電子回路生産システム研究会(E-ESMAP)通常総会・特別勉強会	回路会館 & WEB開催
5/10(金)	ロードマップ事業WG	回路会館 & WEB開催
5/13(月)～15(水)	国際電子回路(上海)展覧会(CPCA Show)	National Exhibition and Convention Center(中国・上海)
5/15(水)	コンサルタントWG	WEB開催
5/17(金)	業務執行役員会・理事会	回路会館 & WEB開催
5/17(金)	第12回定時社員総会	回路会館 & WEB開催
5/21(火)	長野分科会	茅野商工会議所 & WEB開催
5/21(火)	E-Textile WG	WEB開催
6/4(火)	めっき委員会	回路会館
6/6(木)	中部分科会	米ガスビル & WEB開催
6/7(金)	関西分科会	貸会議室ユーズン & WEB開催
6/7(金)	設計委員会	回路会館 & WEB開催
6/12(水)～14(金)	電子機器・トータルソリューション展2024	東京ビッグサイト 東展示棟
6/14(金)	PWBコンサルタント向けスキルアップセミナー	東京ビッグサイト 東展示棟
6/18(火)	資格普及委員会	回路会館
6/21(金)	ドリル委員会	回路会館 & WEB開催
6/25(火)	高信頼性車載用電子回路基板評価基準WG	WEB開催
6/28(金)	業務執行役員会・理事会	回路会館 & WEB開催
7/3(水)	東京分科会	回路会館 & WEB開催
7/5(金)	業務委員会	回路会館 & WEB開催
7/9(火)	金型委員会	回路会館 & WEB開催
7/10(水)	資機材委員会・勉強会	回路会館 & WEB開催
7/12(金)・13(土)	第10期JPCAものづくりアカデミー	回路会館
7/16(火)	神奈川分科会	福祉園 新横浜 & WEB開催
7/17(水)	広報委員会	回路会館 & WEB開催
7/19(金)	プリント配線板技術ロードマップセミナー	回路会館 & WEB開催
7/24(水)～26(金)	Thailand Electronics Circuit Asia 2024 (THPCA, HKPCA)	the BITEC Hall 101(タイ・バンコク)
7/25(木)	展示会運営委員会・展示企画委員会	回路会館 & WEB開催
7/26(金)	E-Textile WG	WEB開催
7/28(金)・27(土)	第10期JPCAものづくりアカデミー	回路会館
7/30(火)	電子回路営業士資格フォローアップセミナー	回路会館 & WEB開催
7/31(水)	業務執行役員会・理事会	回路会館 & WEB開催
8/1(木)	UL対応会議	WEB開催
8/6(火)	長野分科会・勉強会	茅野商工会議所 & WEB開催
8/7(水)	関西分科会	貸会議室ユーズン & WEB開催
8/8(木)	中部分科会	米ガスビル & WEB開催
8/9(金)・10(土)	第10期JPCAものづくりアカデミー	回路会館
8/23(金)	環境委員会	WEB開催
8/27(火)	高信頼性車載用電子回路基板評価基準WG	WEB開催
8/28(水)	広報委員会	回路会館 & WEB開催
8/29(木)	次世代部会	回路会館
8/30(金)・31(土)	第10期JPCAものづくりアカデミー	回路会館
9/3(火)	電子回路営業士講習会(学科 及び 原価計算 試験対策)	WEB開催
9/4(水)	ドリル委員会工場見学	カコメ野英生活ファーム株式会社・株主の技研
9/4(水)～6(金)	KPCA Show 2024	Songdo Convensia(韓国・仁川)
9/5(木)～6(金)	JPCAビジネスマッチング in 株式会社メイコー	株式会社
9/10(火)	めっき委員会	回路会館
9/10(火)	電子回路営業士講習会(ロールプレイング試験対策)東京会場	回路会館
9/11(水)	電子回路営業士講習会(ロールプレイング試験対策)大阪会場	男女共同参画・青少年センター(ドーンセンター)
9/12(木)	業務執行役員会・理事会	回路会館 & WEB開催
9/11(水)～13(金)	Electronica/Productronica India 2024 (IPCALCINA)	Greater Noida, Delhi NCR(インド・ニューデリー)
9/13(金)・14(土)	第10期JPCAものづくりアカデミー	回路会館
9/19(木)	設計委員会工場見学	株式会社
9/20(金)	関西分科会工場見学	貸会議室ユーズン & WEB開催
9/25(水)	プリント配線板技術ロードマップセミナー	マリンメッセ福岡
9/26(木)	労働安全衛生委員会	WEB開催
9/27(金)	業務委員会	回路会館 & WEB開催
9/27(金)	展示会運営委員会	WEB開催
9/27(金)	E-Textile WG	WEB開催
9/27(金)・28(土)	第10期JPCAものづくりアカデミー	回路会館
9/30(月)	プリント配線板製品安全認証における取引先発行文書説明会(プリント配線板、プリント配線板材料企業対象)	WEB開催
10/4(金)	プリント配線板製品安全認証における取引先発行文書説明会	WEB開催
10/8(火)	高信頼性車載用電子回路基板評価基準WG	WEB開催
10/9(水)	金型委員会工場見学	株式会社・春日製紙工業株式会社
10/9(水)	PWBコンサルタント・インストラクタ1級検定試験	回路会館
10/10(木)	業務執行役員会・理事会	回路会館 & WEB開催
10/15(火)	神奈川分科会	福祉園 新横浜
10/16(水)	東京分科会	回路会館 & WEB開催
10/17(木)	資機材委員会工場見学	フナック株式会社
10/17(木)	電子回路営業職業能力検定(1・2級)	東京・大阪
10/17(木)～18(金)	化学物質管理者専門講習	回路会館
10/18(金)	3分科会(中部・関西・長野)合同会議	パーティーバンケットホールガーデン京都駅前 & WEB開催
10/23(水)	広報委員会	回路会館 & WEB開催
10/23(水)	展示企画委員会	回路会館 & WEB開催
10/23(水)～25(金)	TPCA Show 2024	Taipei Nangan Exhibition Center(台湾・台北)
10/30(水)	次世代部会工場見学及び勉強会	マイクロラフト株式会社 岡山本社
10/31(木)	研修会	熱海後楽園ホテル

日付	会議・イベント名	場所
11/6(水)～7(木)	日中電子回路秋季大会	Shenzhen World Exhibition & Convention Center (中国・深圳)
11/6(水)～8(金)	OPCA Show Plus 2024	Shenzhen World Exhibition & Convention Center (中国・深圳)
11/14(木)	資格普及委員会	回路会館
11/14(木)	基板材料委員会勉強会	回路会館&WEB開催
11/15(金)	PWBインストラクタ準1級検定試験	回路会館
11/18(月)	勉強会	回路会館&WEB開催
11/21(木)	長野分科会工場見学	FICT株
11/21(木)	設計委員会	回路会館&WEB開催
11/22(金)	ドリル委員会	回路会館&WEB開催
11/26(火)	めっき委員会・勉強会	回路会館
11/27(水)	PWBコンサルタント向けスキルアップセミナー	回路会館
11/27(水)	関西分科会・勉強会	貸会議室ユーズツウ&WEB開催
11/28(木)	中部分科会工場見学	デンソー高橋製作所
12/3(火)	高信頼性車載用電子回路基板評価基準WG会議	WEB開催
12/4(水)～6(金)	国際電子回路(深圳)展覧会2024(HKPCA Show)	Shenzhen World Exhibition & Convention Center (中国・深圳)
12/6(金)	保護員着用管理責任者教育 講習会	回路会館
12/10(火)	神奈川分科会・金型委員会合同会議及び勉強会	そごう横浜店9階 市民フロアBルーム
12/11(水)	東京分科会	回路会館&WEB開催
12/13(金)	業務執行役員会・理事会	回路会館&WEB開催
12/18(水)	資機材委員会・勉強会	回路会館&WEB開催
12/20(金)	実装委員会・勉強会	回路会館&WEB開催
1/16(木)	広報委員会	回路会館&WEB開催
1/17(金)	電子回路関連団体新年賀詞交歓会	東京プリンスホテル
1/23(木)	ドリル委員会・勉強会	回路会館&WEB開催
1/28(火)	高信頼性車載用電子回路基板評価基準WG	WEB開催
1/29(水)～30(木)	めっき委員会工場見学	株式会社表記、北川精機㈱
1/30(木)	中部・関西新年賀詞交歓会	ホテルグランヴィア京都
2/6(木)	JPCAものづくり大賞表彰式及び現場改善事例発表会	回路会館&WEB開催
2/7(金)	業務執行役員会・理事会	回路会館&WEB開催
2/7(金)	展示企画委員会	回路会館&WEB開催
2/12(水)	資格普及委員会	回路会館
2/12(水)	E-Textile WG	WEB開催
2/13(木)	電力コスト削減と環境負荷低減に関するセミナー	WEB開催
2/14(金)	東京分科会・工場見学	株メイコー 福島工場
2/14(金)	労働安全衛生委員会	WEB開催
2/18(火)	神奈川分科会	福祉園 新横浜&WEB開催
2/19(水)	資機材委員会	回路会館&WEB開催
2/20(木)	中部分科会	米ガスビル&WEB開催
2/21(金)	関西分科会	貸会議室ユーズツウ&WEB開催
2/25(火)	長野分科会	茅野商工会議所&WEB開催
3/4(火)	設計委員会勉強会	回路会館&WEB開催
3/4(火)	金型委員会	回路会館&WEB開催
3/5(水)	基板材料委員会・勉強会	回路会館&WEB開催
3/7(金)	業務執行役員会・理事会	回路会館&WEB開催
3/7(金)	展示企画委員会	回路会館&WEB開催
3/11(火)	めっき委員会	回路会館
3/14(金)	ドリル委員会	回路会館&WEB開催
3/14(金)	実装委員会	株FUJII 岡崎工場
3/18(火)～20(木)	IPC APEX EXPO	Anaheim Convention Center(米国・カリフォルニア)
3/19(水)	設計委員会	回路会館&WEB開催
3/19(水)	次世代部会工場見学及び勉強会	ミツイ精密株本社
3/24(月)～26(水)	国際電子回路(上海)展覧会2025(CPCA Show)	National Exhibition and Convention Center (中国・上海)
3/27(木)	JPCA品質管理入門基礎講座	WEB開催

令和7年度事業計画書

令和7年度事業計画

各本部が実施を予定している令和7年度事業計画については、以下の通りとする。

1. 経営企画

経営企画室を中心に、会員企業の経営力強化、工業会事業を通じた会員企業間の連携拡大、工業会の継続的運営体制の構築、これらを通じた工業会の魅力向上の為、次の方針で臨む。

- (1) 継続的な事業改善を図るための三事業本部への支援活動強化
- (2) 工業会財務状況の改善と会員企業のための将来を見据えた事業実施
- (3) 経営資源の最大活用による工業会の求心力拡大
- (4) 職員の力量向上と将来を見据えた JPCA 業務の見直し

2. ダントツものづくり推進

ダントツものづくり推進本部を中心に、将来の競争力の源泉を産みだす生産性向上、製品力強化、原動力となる人財育成（マネージメント/現場人財/新人）、VISION 2020 実現から 2030 の展望への為、次の方針で臨む。

- (1) 「ダントツものづくり」による生産性・稼ぐチカラ向上推進
(国際競争力の強化のためのものづくりの体制・技術の強化、改善できる、自動化、デジタル（DX）化、GX 化等の推進強化)
- (2) 「ダントツものづくり」による高付加価値製品力強化の推進
(人づくり、現場力強化、品質経営の構築、余力づくり)
- (3) 次世代に向けた人財育成の強化
(次世代経営者/マネージメント及び現場中核リーダ人財・新人育成)

3. 事業

事業本部を中心に、当本部の活動により、工業会活動の原資を確保する。また、当本部の活動を通じ、会員数拡大に寄与する為、次の方針で臨む。

- (1) 展示会事業からの収益確保
半導体中～後工程に関する展示会の新設（若しくは他展との連携、等）を検討し、26 年展に向けて実現する。
- (2) 会員数の拡大
会員以外の展示会出展者、事業本部が主催するセミナー、関連書籍の購入者に対し入会勧誘を強化する。
- (3) 当工業会／事業本部へのニーズ掘り起こし
会員企業の満足度強化、新規会員の勧誘に向け、事業本部として実施すべきプログラムへのニーズを把握し、事業化を検討する。

(4) 既存事業の継続と効率化

統計調査、標準化等の事業を継続すると共に、人員確保が困難な状況を踏まえ AI 等を活用し、作業効率を促進する。

4. 管 理

管理本部を中心に、**会員ニーズに応え得る業界活動の推進とこれを支える事務局体制の実現**の為、次の方針で臨む。

- (1) 地域分科会及び専門部会事業の活性化
- (2) 電子回路に関わる検定制度の活用
- (3) 各種ツール活用による会員に有用な情報の提供
- (4) 円滑な工業会運営の推進
- (5) 資産活用の検討

5. その他

その他本会の目的を達成するために必要な事業を行う。

以上

2025年度 経営企画室年度計画

2025年度 経営企画室業務実施計画書

1.会長マニフェスト

- 1. 『ダントツものづくり活動』の継続的發展を企画し、会員企業の生産性向上などの効率化をめざし、ものづくりアカデミーを通じての教育活動を進める。
- 2. 『ビジネスチャンスの創出活動』を図り、ビジネスマッチングなどの活動を通じて会員企業間の相互発展を支援する。
- 3. 『BCP、BCM活動』により会員企業の経営リスクの低減支援を行う。
- 4. 『Web化・オンライン化の導入』を進め、会議形態を含めた業務の効率化と工業会が抱える収益体質の改善を目指す。
- 5. 展示会、勉強会、各委員会、地方分科会など工業会行事を通じて会員相互の親睦を図る。

2. 経営企画室ミッション

- ・ 会員企業の経営力強化
- ・ 工業会事業を通じた会員企業間の連携拡大
- ・ 工業会の継続的運営体制の構築

3. 経営企画室長方針

- 1. 継続的な事業改善を図るための三事業本部への支援活動強化
- 2. 工業会財務状況の改善と会員企業のための将来を見据えた事業実施
- 3. 経営資源の最大活用による工業会の求心力拡大
- 4. 職員の力量向上と将来を見据えたJPCA業務の見直し

4. 課 題

- 1. 工業会を支える展示会事業の発展に向けた道筋
- 2. 工業会の魅力を高め、企業経営に役立つ事業への改善と新事業の探索
- 3. 会員ニーズを汲み取り工業会事業を担う事務局の体制

5. 本年度の業務実施計画

方 針	重点実施事項	狙い・目標値	実施スケジュール				責任者・担当	評価
			2025					
			1Q	2Q	3Q	4Q		
①各本部への支援	・ 各本部の状況把握と後押し ・ 本部間の調整や協力体制の構築 ・ ITツールや外部事業者の活用推進、ベストプラクティスや課題の共有など	各本部の目標達成						
		各本部の目標達成						
		活動の活性化と負担軽減						
②会員企業のための施策立案	・ 会員の経営力強化のための情報提供 ・ 会員企業の学びを中心とした事業参加機会の拡大 ・ 賃上げ等、各種状況調査の実施 (経済産業省等の施策や補助制度等の情報提供、次世代経営者育成、UL対応、取引改善など)	会員満足度向上						
		会員参加率向上						
③経営資源の最大活用	・ JPCAの有する経営資源の最大活用に向けた検討と実施の後押し (人材、各種データ、建屋など) ・ 既存事業の改善検討、会員企業に対するJPCA等の施策周知 (ダントツ、展示会、各種セミナーなど)	財政基盤強化						
		会員参加率向上						
④JPCA業務の見直し	・ 業務の優先度と作業量を踏まえた機動的な人員配置と職員間の協力体制の構築 ・ コロナ禍で減少した職員と会員企業等との接点の拡大	職員の力量向上 業務見直し						
							総合評価	

2025 年度 ダントツものづくり 推進本部 年度計画

2025年度 ダントツものづくり推進本部 業務実施計画書

1.会長マニフェスト(新マニフェストに修正予定)

- 『ダントツものづくり活動』の継続的発展を企画し、会員企業の生産性向上などの効率化をめざし、ものづくりアカデミーを通しての教育活動を進める。
- 『ビジネスチャンスの創出活動』を計り、ビジネスマッチングなどの活動を通じて会員企業間の相互発展を支援する。
- 『BCP、BCM活動』により会員企業の経営リスクの低減支援を行う。
- 『Web化・オンライン化の導入』を進め、会議形態を含めた業務の効率化と工業会が抱える収益体質の改善を目指す。
- 展示会、勉強会、各委員会、地方分科会など、工業会行事を通じて会員相互の親睦を図る。

2. ダントツものづくり推進本部ミッション

将来の競争力の源泉を産みだす生産性向上、製品力強化
原動力となる人財育成（マネージメント/現場人財/新人）
VISION 2020 実現から 2030 の展望へ

3. ダントツものづくり推進本部長方針

- 「ダントツものづくり」による生産性・稼ぐチカラ向上推進
（国際競争力の強化のためのものづくりの体制・技術の強化、改善できる、自動化、デジタル(DX)化、GX化等の推進強化）
- 「ダントツものづくり」による高付加価値製品力強化の推進
（人づくり、現場力強化、品質経営の構築、余力づくり）
- 次世代に向けた人財育成の強化
（次世代経営者/マネージメント及び現場中核リーダー人財・新人育成）

4. 課題

- ものづくり改善：トヨタ生産システム/リーン等の活用、ダントツ生産性KPI実現
- ものづくり改善：シックスシグマ等の活用による、ダントツ品質実現
- 各社人財育成投資促進及び整流化を目指す現場投資力促進
- 経済産業省/厚生労働省からの「JPCAアカデミー」再認定指定体制再構築と再々申請
- 賃金上昇、人手不足、原燃料高騰下で生産性向上を目指す新規会員企業の参加
- ダントツものづくり活動の適正運営と新規新人教育プログラム準備

5. 本年度の業務実施計画

方 針	重点実施事項	狙い・目標値	実施スケジュール				責任者	担当
			2025					
			1Q	2Q	3Q	4Q		
事業本部方針の策定								
0. 次世代に向けた、製品・生産の国際競争力強化「JPCA POST VISION 2020 ものづくり」の企画								
0. 1 改善を続けるDX/GX/ものづくり人財育成(POST 2020ダントツものづくり)企画								
0. 2 国際競争力強化のための次世代ものづくり強化の推進（新人教育・高生産性・高品質：6シグマ・DX/GX生産等）								
【技術経営戦略委員会】								
「ダントツものづくりプロジェクト」の推進			[3年間で業界生産性2倍を支援]					
超高効率電子回路生産システム研究会(E-ESMAPへの業務委託推進)								
0) 生産性指標のJPCA標準の策定・強化普及			JPCA標準(KPI)の普及、現場改善指標の会員企業 普及見える化					
1. ものづくり（現場）改善（齋藤、柳田、小川、真家）							石川（穴戸）	
1) 基板プロセス向け生産システムの研究開発			(6シグマ等品質管理セミナー2025継続開講・推進)					
2) 現場改善の勉強会実施			年10講座（ダントツものづくり勉強会セミナーの実施）					
3) 現場改善の指導会の実施			年間100回程度実施、段階的新規受入強化					
2. 新生産システム（デジタルものづくり）の開発							石川・多田（穴戸）	
1) 新生産システム要素技術の研究			要素技術集作成					
2) 生産システムの勉強会実施			年10講座への強化（ダントツものづくり勉強会セミナーの実施）					
3) 新生産システムの研究開発			研究会3件の実施(DX、ロボット/リーンシステム)の導入強化					
3. 人財育成制度「JPCAものづくりアカデミー」（助成制度を活用）、の構築・活用								
1) 経産省再認定・厚労省再指定「第四次産業革命スキル習得講座第11期JPCAものづくりアカデミー」継続			山本・石川(穴戸・茨木)					
2) アカデミー修了生の継続育成企画・実施（フォローアップセミナー、見学会）							石川（穴戸）	
3) 経営者の為のものづくりカイゼン講座（第6年度）実施								
4) ものづくり大賞、事例発表会（第9回）実施								
5) アカデミー開講継続可能となる各種報告・他団体PR/連携/再々申請準備実施								
4. 新入社員のためのプリント配線板じゅくの開講（リアル/オンライン講義）							山本・倉田・石川（穴戸）	

2025年度 事業本部 年度計画

2025年度 事業本部 業務実施計画書

1. 小林会長マニフェスト（Challenge JPCA）

1. ダントツものづくりの推進による教育活動推進
2. ビジネスチャンスの創出による会員企業間の相互発展支援
3. BCP/BCM活動等による会員企業の経営リスク低減支援
4. WEB化・オンライン化の導入による工業会収益体質の改善
5. 工業会活動を通じての会員相互の親睦

2. 事業本部ミッション

事業本部の活動により、工業会活動の原資を確保する。また、当本部の活動を通じ、会員数拡大に寄与する。

3. 事業本部長方針

1. 展示会事業からの収益確保
半導体中～後工程に関する展示会の新設（若しくは他展との連携、等）を検討し、26年展に向けて実現する。
2. 会員数の拡大
会員以外の展示会出展者、事業本部が主催するセミナー、関連書籍の購入者に対し入会勧誘を強化する。
3. 当工業会／事業本部へのニーズ掘り起こし
会員企業の満足度強化、新規会員の勧誘に向け、事業本部として実施すべきプログラムへのニーズを把握し、事業化を検討する。
4. 既存事業の継続と効率化
統計調査、標準化等の事業を継続すると共に、人員確保が困難な状況を踏まえAI等を活用し、作業効率を促進する。

4. 課題

1. 国内ユーザの不在と電子回路産業の衰退
国内に電子回路のユーザ、用途が不在、海外メーカとの競合も激化。銅箔やガラスクロス等、国内企業の撤退等、海外依存度が高い部分が増えている。
2. 従業員の確保
人口減少、製造業離れ等から、人材確保と人件費高騰が懸念される。
3. 投資負担の増大
検査プロセスの増加や搬送装置等の設備投資負担が増大。技術革新のサイクルと陳腐化が早まっている。

5. 本年度の業務実施計画

方 針	重点実施事項	狙い・目標値	実施スケジュール				責任者	担当
			2025					
			1Q	2Q	3Q	4Q		
1. 展示会事業からの収益確保	1)半導体中～後工程に関する展示会枠組みの検討(新規展開催、若しくは既存展との連携の何れか) 2)半導体中～後工程に関する展示会の発表と出展者を勧誘(展示会の告知会(熊本、北海道でのセミナー)開催、他展での出展)	1)26年展の計画ができていないこと 2)新規展示の場合:10小間 既存展との連携の場合:40小間	→					
2. 会員数の拡大	1)25年展の非会員企業へ入会を勧誘(展示会の会期中、会期後に全非会員企業を個別に勧誘) 2)展示会の告知会(上記)にて非会員に対しての入会の勧誘 3)JPCA加入用パンフレットの作成(電子版)	1)新規会員(25年度:5社) 2)告知会の開催(2回以上) 3)6月までに作成		→	→	→		
3. ニーズの掘り起こし	1)他団体がどのような活動を行っているかをベンチマーク(JEITA、SEMI、TPCA、工場長サミット(日刊工業新聞社、等) 2)業界団体に対する要望を把握するアンケートの作成 3)個別ヒアリング(非会員の出展企業、セミナー参加者、等) 4)アンケート送付と回収(非会員の出展企業、セミナー参加者、等) 5)アンケート分析	1)6月までに実施:少なくとも3団体 2)アンケート案の作成(6月までに作成) 3)個別のヒアリング(20社) 4)アンケート調査と分析(回収:20社) 5)アンケート結果を分析し、JPCA事業の新事業として提案(26年3月末)	→	→		→	→	
4. 既存事業の継続と効率化	1)統計調査では、特に将来予測等の市場規模算出に当たりAIや他のテクノロジーを用いた分析に挑む 2)標準化では、ロードマップや規格文書策定に際し、AI等の活用を検討する。	1)市場規模予測をAI等を用いて算出トライアルを実施 2)AI等の活用を協議する。	→	→			→	

2025年度 管理本部 年度計画

2025年度 管理本部 業務実施計画書

1.会長マニフェスト

- 『ダントツものづくり活動』の継続的發展を企図し、会員企業の生産性向上などの効率化をめざし、ものづくりアカデミーを通じての教育活動を進める。
- 『ビジネスチャンスの創出活動』を回り、ビジネスマッチングなどの活動を通じて会員間の相互發展を支援する。
- 『BCP、BCM活動』により会員企業の経営リスクの低減支援を行う。
- 『Web化・オンライン化の導入』を進め、会議形態を含めた業務効率化と工業会が抱える収益体質の改善を目指す。
- 展示会、勉強会、各委員会、地方分科会など、工業会行事を通じて会員相互の親睦を図る。

2. 管理本部ミッション

会員ニーズに応え得る業界活動の推進と
これを支える事務局体制の実現

3. 管理本部長方針

- 地域分科会及び専門部会事業の活性化
- 電子回路に関わる検定制度の活用
- 各種ツール活用による会員に有用な情報の提供
- 円滑な工業会運営の推進
- 資産活用の検討

4. 課題

- 地域分科会及び専門部会の事業活性化
 - 1-1 委員会事業による**学びの場の提供**
- 電子回路に関わる人材育成及び検定制度の活用
 - 2-1 電子回路営業職業能力検定の活用と**助成金活用**
- JPCA NEWS等を通じた会員への情報発信
 - 3-1 **情報配信ツールの有効活用**
- 円滑な工業会運営の推進
 - 4-1 会員が集う事業スケジュールの早期提供
 - 4-2 定款他各種規程に基づく通常業務の確実な実施
 - 4-3 事業運営に必要な**業務管理ソフト（AIを含む）の導入**
- 資産活用
 - 5-1 資産（会議室・事務所・駐車場）の有効活用

5. 本年度の業務実施計画

方 針	重点実施事項	狙い・目標値	実施スケジュール				責任者 ・担当	評価
			2025					
			1Q	2Q	3Q	4Q		
1. 地域分科会及び 専門部会事業の活性化	1-1 委員会運営に必要なアンケートの実施 ・ 学びの場としての勉強会、工場見学等の事業立案 ・ 事業スケジュールの早期計画と周知	・ 必要な事業の把握 年1回以上実施	➡			➡	・ 各委員会 ・ 各委員会	
	1-2 委員会事業を通じた意見収集 ・ 提案された意見に積極的に対応する	・ 職員の信頼向上 随時対応	➡			➡	・ 管理本部	
2. 電子回路に関わる検定 制度の活用	2-1 電子回路営業職業能力検定制度の実施 ・ 検定制度の位置づけや制度利用企業の活用を紹介	・ 制度利用者の増加	➡			➡	・ 資格普及委員会	
	2-2 社員教育等の人材開発助成金活用 ・ 厚生労働省助成金等の支援情報の提供	・ 助成金申請制度の紹介	➡		★検定実施	➡	・ 資格普及委員会	
3. 各種ツール活用による 会員に有用な情報の提供	3-1 会員への情報提供ツールの充実 ・ 公式WEBサイトのリニューアル ・ メール配信による情報提供スピードの向上 ・ JPCA NEWS（季刊誌）の編集内容充実	・ 頼られる公式サイト ・ 経産省等の周知迅速化 ・ 話題性の発掘	➡			➡	・ 広報委員会 ・ 総務部門 ・ 広報委員会	
	4. 円滑な工業会運営の推進	・ 会員の参加率向上 ・ 適正な事務局運営 ・ 業務効率化	➡			➡	・ 総務部門 ・ 総務部門 ・ 総務部門	
5. 資産活用の検討	5-1 回路会館地下会議室の貸出をトライアル実施するほか、 事務所や駐車場スペースの貸出方法を検討する	・ 収益率の向上	➡			➡	・ 総務部門	
			適宜					

令和7年度収支予算書

令和 7 年度収支予算総括表

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	令和 6 年度				令和 7 年度			
	決算	ダントツ推進本部	事業本部	管理本部	予算	ダントツ推進本部	事業本部	管理本部
I 事業活動収支の部								
1. 事業活動収入								
入会金収入	480	0	0	480	480	0	0	480
会費収入	72,688	0	0	72,688	72,688	0	0	72,688
事業収入	534,756	15,598	463,139	56,019	519,322	15,598	452,252	51,472
一般事業収入	56,248	15,598	29,322	11,328	45,649	15,598	23,322	6,728
展示会関連収入	433,816	0	433,816	0	428,816	0	428,816	0
会館管理収入	44,122	0	0	44,122	44,122	0	0	44,122
その他収入	569	0	0	569				
受取助成金等	51	0	0	51	0	0	0	0
その他雑収入	165	0	113	52	735	0	113	622
事業活動収入計	608,141	15,598	463,252	129,291	592,490	15,598	452,252	124,640
2. 事業活動支出								
事業費支出	434,379	43,692	328,756	61,931	463,282	43,692	361,659	57,931
委員会等活動費	161,724	43,692	75,170	42,862	180,628	43,692	98,074	38,862
展示会事業費	253,398	0	253,398	0	263,398	0	263,398	0
回路会館管理費	18,921	0	0	18,921	18,921	0	0	18,921
雑費	335	0	188	148	336	0	188	148
管理費支出	84,030	0	0	84,030	85,030	0	0	85,030
法人税等支払額	70	0	0	70	70	0	0	70
事業活動支出計	518,479	43,692	328,756	146,031	548,382	43,692	361,659	143,031
事業活動収支差額	89,662	△ 28,094	134,497	△ 16,740	44,108	△ 28,094	90,593	△ 18,391
II 投資活動収支の部								
投資活動収支差額	△ 3,902	△ 567	△ 1,727	△ 1,609	0	0	0	0
III 財務活動収支の部								
財務活動収支差額	△ 33,280	0	0	△ 33,280	0	0	0	0
当期収支差額	52,480	△ 28,661	132,770	△ 51,629	44,108	△ 28,094	90,593	△ 18,391
前期繰越収支差額	△ 3,432	△ 465,575	865,659	△ 403,516	49,048	△ 494,236	998,429	△ 455,145
次期繰越収支差額	49,048	△ 494,236	998,429	△ 455,145	93,156	△ 522,330	1,089,022	△ 473,536